4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	鈴　木　孝　男	団長・総括	3. 4	3.11	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　鉱工業計画課長
2	植　田　秀　史	鉄鋼政策	〃	〃	通産省　基礎産業局　製鉄課　技術班長
3	戸　田　弘　元	鉄鋼技術	〃	3.14	(社)日本鉄鋼連盟　海外調査部次長
4	井　上　清　彦	原燃料	〃	〃	(社)日本鉄鋼連盟　原料部エネルギー対策課長
5	香　川　敬　三	業務調整	3. 5	〃	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　工業調査課
6	日　野　義　久	経済　市場	3. 4	〃	(社)日本鉄鋼連盟　海外調査部

国名			インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	インドネシア共和国東部ジャワ送配電網整備計画事前調査		
		外	Preliminary Survey on Transmission, Substation and Distribution Development Project in East Java, the Repubic of Indonesia.		
調査団	団長	氏名	鈴木治夫	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		5名	予算実績	(当)・繰 7,249(千円)
	現地調査期間		58.11 29~58.12.8	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	58年12月
使用コンサルタント名			西日本技術開発	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			インドネシア電力公社(PLN)		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国東部ジャワにおける送配電網整備計画に関し，1988／89年までの実施可能な短期プログラムを作成し，フィージビリティ調査を行うとともに2004年までの長期マスタープランを策定することを目的とし，その調査の為の事前調査を行うものであり，その概要は以下の通りである。

① 現地調査

要請の背景，内容の確認，現地踏査，資料収集，S/W協議及び署名

② 国内作業

現地調査結果のとりまとめ，事前調査報告書の作成

2. 結論及び勧告

S／W我方案で合意した。

3. その他

昭和59年2月から本格調査実施中であり，最終報告書は，昭和60年2月提出の予定である。

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1.	鈴　木　治　夫	団長	11.29	12. 7	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　資源調査課課長
2	三　上　裕　久	送配電網計画	〃	12. 8	通商産業省公益事業部技術課
3	永　田　邦　昭	調整	11.29	〃	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　資源調査課
4	佐　藤　文　紀	送配電	〃	〃	西日本技術開発㈱　電気部部長
5	中　島　善　吾	変電	〃	〃	西日本技術開発㈱　電気部部長代理

国名			インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	インドネシア共和国東部ジャワ送配電網整備計画調査		
		外	The Feasibility Study for East Java Power System Expansion Project in the Republic of Indonesia.		
調査団	団長	氏名	珠玖泰吉	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	㈱新日本技術コンサルタント	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		4名	予算実績	(当)・繰 14,216(千円)
	現地調査期間		59. 2. 9~59. 3. 9 (3名)	調査の種類	実施調査(F/S)
	報告書説明期間		59. 3. 4~59. 3. 9 (1名)	調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			㈱新日本技術コンサルタント	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			電力公社(PLN)		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国東部ジャワにおける送配電網整備計画に関し1988/89年までの実施可能な短期プログラムを作成し，フィージビリティ調査を行うとともに2004年までの長期マスタープランを策定することを目的として，以下の調査を実施するものである。

(イ) 予備的現地調査を行い，インセプション・レポートを作成，「イ」側に説明，提出する。

(ロ) 国内作業

インセプション・レポート和文の作成

2. 結論及び勧告

インセプション・レポートにおいて本調査の詳細計画，詳細調査内容を記載し，「イ」側と合意した。

3. その他

短期プログラムおよび長期マスタープランの為の詳細な現地調査を行い，60年2月には最終報告書を提出する予定である。

4. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	珠　玖　泰　吉	総括	2. 9	3. 9	㈱新日本技術コンサルタント 海外技術部長
2	阪　部　貞　夫	送電	〃	〃	〃 海外電気部部長代理
3	三　宅　康一郎	変電	〃	〃	〃 〃　系統設備室長
4	永　田　邦　昭	業務調整 （報告書説明）	3. 4	〃	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　資源調査課

国名			インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プラント(紙，パルプ)リノベーション計画事前調査		
		外	The Preliminary Study for the Plant (Paper and Pulp) Renovation in the Republic of Indonesia.		
調査団	団長	氏名	原田幸男	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	国際協力事業団企画部専門調査役	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		4名	予算実績	(当)・繰 3,307(千円)
	現地調査期間		58. 12. 21～58. 12. 28	調査の種類	業前調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	59年 2月
使用コンサルタント名			(社)日本プラント協会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			工業省(Ministry of Industry)		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件は，過去我が国の経済協力により建設された紙，パルプの2工場(Basuki Rachmat Pulp & Paper Mill及びPadalarong Pulp & Paper Mill)に関し，現状老朽化あるいは効率低下をきたしている設備を再活性化する観点から工場の診断を行い，改修及至拡充計画として取りまとめ提言するためその第一段階として事前調査を実施したものであり，具体的調査内容は次のとおりである。

1) 「イ」側の要請の背景，内容等の具体的把握
2) 本格調査に係るScope of Work (S／W)の協議
3) 2工場の実情等把握調査
4) 関連情報の収集

2. 結論及び勧告

2工場共に，既存工場の問題解決あるいは，有効利用を目的とした計画であるかどうかを充分に調査することとし，特に生産ラインの増加に関しては採算性，マーケット等を充分に考慮し，決定する必要がある。

3. その他

S／W署名締結後，本格調査を実施する。

4. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	原　田　幸　男	総括・団長	12.21	12.28	国際協力事業団企画部　専門調査役
2	長　岡　貞　男	技術協力行政	〃	〃	通商産業省　経済協力部　技術協力課
3	小　林　圭　也	プラントリノベーション	〃	〃	(社)日本プラント協会　技術部　技術調査役
4	石　井　隆　弘	業務調整	〃	〃	国際協力事業団　忽工業計画調査部　工業調査課

国名			インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プラント(紙，パルプ)リノベーション計画調査		
		外	The Study for the Plant (Paper and Pulp)Renovation in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	狩野忠夫	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	本州製紙㈱	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		10名	予算実績	(当)・繰 23,358(千円)
	現地調査期間		59. 2. 26~59. 3. 27	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			本州製紙㈱	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			工業省(MINISTRY OF INDUSTRY)		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は，バスキーラファマット工場及びパダラン工場を診断し，それらのリノベーションの可能性を技術的，財務的，経済的観点から調査すること及び生産の効率化，製品の品質向上を目標にリノベーションプログラムを作成することを目的とする。調査内容は次の通り。

1) インドネシアにおける紙パルプ産業の現状と政策
2) 工場の経営管理面の調査
3) 工場の技術面の調査
4) 原料調査
5) 国内市場要求の調査
6) リノベーションプログラムの作成
7) 財務分析
8) 経済評価

2. 結論及び勧告

パダラン及びバスキー両工場とも工場全体の採算性を志向すべく，付加価値の高い生産銘柄を生産することを検討することで合意に達した。

3. その他

現地調査の結果を踏まえ，国内分析作業を行う。

4. 調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	狩野忠夫	総括団長	2.26	3.27	本州製紙㈱　施設部ＥＳ室長
2	中山平八郎	生産・設備	〃	〃	〃　施設部ＥＳ室
3	鈴木康彦	生産・設備	〃	3.17	〃　施設部ＥＳ室
4	増田恭治	市場調査	〃	3.27	〃　業務部　計画課
5	山極忠彦	生産・設備	3. 9	〃	〃　施設部　計装担当
6	柴田佳人	操業・設備	2.26	〃	〃　岩渕工場　工務部
7	大町秀夫	操業設備	〃	3.17	〃　嘱託
8	鈴木一磨	財務経済	〃	3.27	〃　管理部　主計課
9	酒井和雄	操業設備	〃	〃	〃　工務部　製造課
10	藤井常豊	操業設備	〃	3.17	〃　富士工場　第２洋紙課

国名			インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プラント機器製造産業振興計画予備調査		
		外	The Preparatory Survey for the Development of Plant Processing Equipement Industry in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	中井信也	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長代理	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		4名	予算実績	(当)・繰 3,973(千円)
	現地調査期間		59. 2. 12～59. 2. 18	調査の種類	予備調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	59年 5月
使用コンサルタント名			(財)エンジニアリング振興協会 (社)海外コンサルティング企業協会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			工業省，基礎金属総局		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査目的は「イ」国の需要に見合うプラント機器製造産業の振興のための①最適生産規模の策定，②各工場の拡充等計画の策定を行い，それら企業の拡充により当該地域の地域開発を図ろうとするものである。

今次予備調査においては，本格調査実施の可能性，妥当性及び方法等の検討に資するため，以下の項目について調査を行った。

(1) 要請の背景及び具体的内容の把握

(2) カウンターパートの対応体制の確認

(3) 関連企業の実態把握

(4) 関連資料，情報の入手

2. 結論及び勧告

本件に係る先方の説明内容は当初T／Rと比較し極めて目的を絞った現実的なものとなったと考慮される他，本件の第4次5ケ年計画工業セクターに占める位置づけも明確であり，且つ重要なものであることが理解される。従って，本件についてはできる限り早期にS／Wミッションを派遣し，本格調査に着手すべきと判断した。

3. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	中　井　信　也	団長・総括	2.12	2.18	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　工業調査課課長代理
2	有　野　重　男	プラント機器製造行政	〃	〃	通商産業省　産業機械課係長
3	横　山　　徹	プラント機器製造	〃	〃	(財)エンジニアリング振興協会　研究員
4	田　辺　輝　行	工業一般・市場	〃	〃	(社)海外コンサルティング企業協会　研究員

国名			インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画事前調査		
		外	The Preliminary Study on the Renovation of Caustic Soda Plant of P.T. Industri Soda Indonesia.		
調査団	団長	氏名	岩口 健二	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		4名	予算実績	(当)・繰 2,664(千円)
	現地調査期間		59. 2. 26～59. 3. 4	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	59年 4月
使用コンサルタント名			個人 八幡屋 正	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			工業省基礎化学産業総局		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

老朽が進んでいるPT Industri Soda Indonesiaに対し，プラントリノベーションの案件の一つとして，イオン交換膜法へプロセスを転換し，水銀汚染を防ぐとともに，省エネと生産力の増大を目的とするF／S調査の要請があった。

本調査は，プラントの改修計画に関して，要請の背景，内容の具体的把握，本格調査のためのS／W協議，その他関連情報の収集を実施したものである。

2. 結論及び勧告

本格調査のための合意書（S／W）に署名した。

3. その他

本格調査を5月中旬に実施すべく準備中である。

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	岩　口　健　二	団長・総括	2.27	3. 4	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　工業調査課
2	安　達　孝　明	基礎化学	2.26	〃	通産省　基礎産業局　基礎化学品課
3	八幡屋　　正	電解ソーダ工業	〃	〃	ソーダ工業会技術常任委員会　顧問
4	香　川　敬　三	業務調整	〃	〃	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　工業調査課

国名			ネパール王国		
プロジェクト名		和	サプトガンダキ水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the Sapt Gandaki Hydroelectric Power Development Project in the Kingdom of Nepal.		
調査団	団長	氏名	山口正史	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	日本工営㈱	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		4名	予算実績	(当)・繰 114,074(千円)
	現地調査期間		57. 4. 1~57. 4. 30 (2名)	調査の種類	実施調査(F/S)
	報告書説明期間		57. 9. 30~57. 10. 10 (2名)	調査報告書作成年月日	58年 2月
使用コンサルタント名			日本工営㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			水資源省電気局(Electric Department)		

1. 計画の概要

ネパール中南部を流れるサプトガンダキ河に高さ約70mのダムを築造することにより最大出力200MWの発電を得ようとする計画であり第一期(55年度),第二期(56年度)及び第三期(57年度)にわけて本格的フィージビリティースタディーを行なうものである。本年度は現地調査を含め中間報告書,最終報告書の作成及び説明送付を行った。

2. 結論及び勧告

サプトガンダキ水力発電プロジェクトの妥当性調査の結果,当プロジェクトは技術的にも経済的にも且つ財務的にも妥当であることがわかった。ネパールの電力需要の伸びに対処するため当プロジェクトを早期に実現することを推奨する。

3. その他

本年度をもって終了

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	熊　沢　　茂	地質	4. 1	4.30	日本工営㈱　計画調査部
2	岐　土　政　裕	ボーリング	〃	4.15	〃　嘱託
3	山　口　正　史	総括・団長 （報告書説明）	9.30	10.10	〃　常務取締役
4	藤　田　師　三	土木 （　〃　）	〃	〃	〃　計画調査部課長

国名			ネパール王国		
プロジェクト名		和	ネパール王国尿素肥料工場建設計画事前調査		
		外	The Preliminary Study on the Establishment of Urea Fertilizer Plant in the Kingdom of Nepal.		
調査団	団長	氏名	岩口健二	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		4名	予算実績	(当)・繰 4,578(千円)
	現地調査期間		58. 9. 25~58. 10. 6	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	59年 1月
使用コンサルタント名			昭和テクノシステム㈱	実施担当課	工事調査課
相手国協力機関名			工業省(Ministry of Industry)		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは，ネパールにおける人口増加を支えるべく食糧増産に資するため尿素肥料工場を建設する計画の企業化可能性調査を実施するものであり，その第1段階として事前調査を58.9.25より12日間に渡り行った。

事前調査における具体的調査内容は次の通りである。

1) ネパール側の要請の背景，内容等の具体的把握
2) 関係サイトの実情把握
3) 関連情報の収集
4) 本格調査に係るScope of Work(S/W)の協議

2. 結論及び勧告

「ネ」側にとり，化学工業計画調査は経験例もなく専門家も育っていないので，プロセス，製品等の決定にあたってはいろいろな可能性を調査し教科書的な展開をすることとした。また，プラントサイトはヘタウダ及びヒマールセメントの隣接地の双方を調査することで合意した。

3. その他

電力料金がプロジェクトのフィージビリティを決定する最大の要因と思われれば，特に詳細に分析することに留意しつつ本格調査を実施する。

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	岩　口　健　二	団長・総括	9.25	10、6	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　工業調査課長
2	木　村　　靖	プロセス市場	〃	〃	昭和テクノシステム㈱　代表取締役社長
3	田　仲　信　夫	技術協力行政	〃	〃	通産省　通商政策局　経済協力部　技術協力課
4	石　井　隆　弘	業務調整	〃	〃	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　工業調査課

国名			ネパール王国		
プロジェクト名		和	ネパール王国尿素肥料工場建設計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Establishment of Urea Fertilizer Plant in the Kingdom of Nepal.		
調査団	団長	氏名	坂梨鼎保	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	ユニコインターナショナル㈱	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		7名	予算実績	(当)・繰 39,185(千円)
	現地調査期間		59. 1. 8~59. 2. 5	調査の種類	実施調査(F/S)
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			業務共同企業体 代表者 ユニコインターナショナル㈱ 構成員 ㈳日本プラント協会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			工業省(Ministry of Industry)		

1. 計画の概要

(1) 調延目的・調査内容

1) ネパール王国における尿素肥料工場の建設に係り，技術的，財務的，経済的観点よりフィージビリティを分析するとともに水の電気分解により抽出される水素を利用するアンモニア生産プロセスを主眼においてフィージビリティスタディのレポートを作成することを目的とする。

2) 調査内容は下記の通り

- ○農業の現状と政策分析
- ○工業の現状と政策分析
- ○プラント製造能力
- ○原料，プロセスの比較検討
- ○最適原料プロセスの選定
- ○プラントサイト
- ○用役及びインフラストラクチャー
- ○尿素の価格及び需給
- ○電力の現状及び供給能力
- ○建設及び要員計画
- ○財務分析
- ○経済社会的評価

2. 結論及び勧告

最終製品は尿素，プラントサイトはヘタウダ，製造規模は，本格調査団帰国後，国内分析の結果決定することで合意した。

3. その他

現状調査の結果を踏まえ，国内解析作業を行う。

4. 調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	坂梨晶保	団長・総括 財務経済	1. 8	1.30	ユニコインターナショナル㈱　専務取締役
2	安達勝雄	副団長・ 技術総括	〃	〃	㈳日本プラント協会　技術部長
3	藤木幸彦	プロジェクト・土建	〃	2. 5	㈳日本プラント協会　技術部
4	桑原誠	プロセス 製品　用役	〃	〃	ユニコインターナショナル㈱ プロジェクト管理部
5	猪岡哲男	農業肥料 市場	〃	1.30	ユニコインターナショナル㈱ 調査部長
6	鈴木三郎	電力供給 価格体系	1.15	〃	日本工営㈱　プラント技術部

国名			ソロモン諸島		
プロジェクト名		和	テンガノ湖ボーキサイト開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the Lake Te Nggano Bauxite Resources Development Project in the SOLOMON ISLANDS		
調査団	団長	氏名	塚原　登	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	住鉱コンサルタント㈱	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		3名	予算実績	(当)・繰　4,489(千円)
	現地調査期間		———	調査の種類	実施調査(F/S)
	報告書説明期間		57.6.28~57.7.8	調査報告書作成年月日	57年　8月
使用コンサルタント名			ソロモン諸島テンガノ湖ボーキサイト開発計画調査共同企業体 代表者 住鉱コンサルタント㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			国土・エネルギー・天然資源省 (Ministry of Land, Energy and Natural Resources)		

1. 計画の概要

本調査は，ソロモン諸島の1つであるレンネル島のテンガノ湖々底面上に産する粘土質ボーキサイト鉱床の賦存状況の概要を音響測深及び音波探査により把握し，更に柱状採泥により得られた試料を化学的，鉱物学的に分析することによりアルミナ資源としてのポテンシャリティを評価することを目的とするものである。

調査内容

昭和56年度に実施した現地調査に基づき，本年度は現地報告書説明を実施し，報告書を作成し送付した。

2. 結論及び勧告

テンガノ湖々底堆積物に伴うボーキサイト質灰色粘土は金属鉱業として大規模又は中規模の商業生産稼業を考慮するには，量・質共に不十分なボーキサイトであると判断され，現時点では，ローカル消費用の窯業原料，教材用粘土等としての利用が考えられる。

3. その他

本年度をもって終了。

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	塚　原　　登	総括 （報告書説明）	6.28	7. 8	住鉱コンサルタント㈱技師長
2	佐々木　生　治	物理探査 （　〃　）	〃	〃	国際航業㈱　活洋部　技師
3	高　橋　和　治	調整 （　〃　）	〃	〃	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　資源調査課長代理

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	甌江水力発電開発計画調査		
		外	The Feasibility Study for the Oh River Hydroelectric Power Development Project in the Republic of China		
調査団	団長	氏名	篠原淑郎	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	電源開発㈱	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		18名	予算実績	(当)・繰 151,450(千円)
	現地調査期間		57. 6. 17~57. 11. 18 (14名)	調査の種類	実施調査(F/S)
	報告書説明期間		58. 2. 27~58. 3. 10 (4名)	調査報告書作成年月日	58年 7月
使用コンサルタント名			電源開発㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			水利電力工業部		

1. 計画の概要

浙江省南部に位置する甌江の2ケ地点(滩坑 黄浦)の水力開発(計画設備容量滩坑600MW, 黄浦250MW)について, その技術的・経済的妥当性を検討することを目的とする。

本年度行った調査は下記の通り

- 中間報告書ドラフトの作成及びその説明
- 中間報告書の印刷製本及び送付
- 最終的な現地踏査
- 岩盤材料試験等の指導・監督
- 地形図(1/10,000)の作成
- 最終報告書ドラフトの作成及び説明(滩坑分)

2. 結論及び勧告

2ケ地点の内, 滩坑における計画が技術的, 経済的に妥当性を有するものであるため, 早急に水没移転等の問題を解決して, 実行に移すよう勧告した。

3. その他

58年度は, 黄浦分の最終報告を行い, 当調査を終了する。

4. 調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	吉田　正	副総括・工事計画	6.17	6.30	電源開発㈱　審議役
2	小林良造	岩盤試験・材料	〃	〃	〃　土木試験所　課長代理
3	吉岡邦明	開発計画 水分　気象	〃	〃	〃　開発計画部　開発第一課長代理
4	浅井和夫	系統計画	〃	〃	〃　開発計画部　開発計画課長代理
5	藤野浩一	環境　測量	7.28	8. 6	〃　土木部　設計室　課長代理
6	吉田　正	副総括・工事計画	10.29	11.18	〃　審議役
7	村井　立	経済	〃	〃	〃　企画調整部長代理
8	豊田喬雄	地質	〃	11.12	アイドール・エンジニアリング㈱　地質部長
9	小林良造	岩盤試験・材料	〃	〃	電源開発㈱　土木試験所　課長代理
10	藤野浩一	環境　測量	〃	11.18	〃　土木部　設計室　課長代理
11	渡辺鉄夫	送電	〃	〃	〃　工務部　送電室　課長代理
12	升木昭夫	電気	〃	〃	〃　工務部　調査役
13	吉岡邦明	開発計画 水分　気象	11. 3	11.17	〃　開発計画部　開発第一課長代理
14	丸山　博	設計	〃	〃	〃　土木部設計室
15	篠原淑郎	総括 （報告書説明）	2.27	3. 7	〃　海外技術協力部長
16	吉田　正	副総括・工事計画 （　〃　）	〃	3.10	〃　審議役
17	高木宏明	特別顧問（水力発電）（報告書説明）	〃	〃	通商産業省公益事業部水力課長
18	西宮宣昭	業務調整 （報告書説明）	〃	〃	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国甌江水力発電開発計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Oh River Hydroelectric Power Development Project in the People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名	淑原淑郎	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	電源開発㈱	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		9名	予算実績	(当)・繰 88,513(千円)
	現地調査期間		58. 7. 3~58. 7. 16 (5名)	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間		58. 11. 13~58. 11. 26 (4名)	調査報告書作成年月日	58年7月 59年2月
使用コンサルタント名			電源開発㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			水利電力部		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中国浙江省に位置する甌江の二地点，滩坑，黄浦（黄浦は逆調整池）の水力発電開発計画に関し，技術的，経済的妥当性を検討することを目的とした。

本年度は，堆砂の問題，経済分析の分野で，中国側と最終打ち合わせを行い，滩坑分最終報告書の作成及び送付を行った。また黄浦分及び滩坑・黄浦総合評価のドラフトを作成し，中国側に説明の上，印刷，製本を行って送付した。

2. 結論及び勧告

10万人に及ぶ水没人口の補償計画を早急に策定し，プロジェクト実現に向けて準備を進めるよう勧告した。

3. 調査団員名簿

No	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	吉田　正	副総括・工事計画	7. 3	7.16	電源開発㈱　審議役
2	小林哲郎	経済分析	〃	〃	㈱EPDインターナショナル技術委員
3	升木昭夫	電気	〃	〃	電源開発㈱　工務部調査役
4	谷　順一	土木（堆砂）	〃	〃	〃　土木部水力計画課課長代理
5	丸山　博	土木（設計）	〃	〃	〃　設計室
6	篠原淑郎	総括（報告書説明）	11.13	11.26	〃　審議役
7	吉田　正	副総括・工業計画（〃）	〃	〃	〃　審議役
8	平戸一義	技術協力行政（〃）	〃	〃	通商産業省技術協力課
9	高橋和治	業務調整（〃）	〃	〃	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　資源調査課長代理

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	工場（冷凍庫・洗濯機）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factories (Refrigerator, Washing Machine) Modernization Program in the Republic of China.		
調査団	団長	氏名	－	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	－	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		－	予算実績	(当)・繰 2,622(千円)
	現地調査期間		－	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間		－	調査報告書作成年月日	57年 5月
使用コンサルタント名			㈳日本電子機械工業会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			－－		

1. 計画の概要

調査目的：北京電氷箱廠及び北京洗衣機廠に対し，工場診断を実施し，当該工場の近代化計画を作成する。

調査内容：① 工場の概要調査

② 生産管理調査

③ 生産工程調査

④ 近代化計画の作成

本年度は，国内作業および報告書送付を行った。

2. 結論及び勧告

① 北京電氷箱廠

冷蔵庫の生産を現行３０千台から８５年１００千台とすることを目標として総合管理システムを確立し，諸設備の利用技術等の向上をはかる。

② 北京洗衣機廠

洗濯機の生産を現行３００千台（白蘭２００：二槽洗１００）から８５年５００千台（２００：３００）とすることを目標として，製造部門を近代化し，設備の改善をはかる。

3. その他

本年度をもって終了

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	工場（プラスチック）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factories (Plastics) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	中野　一	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	㈳東日本プラスチック成形工事協会	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		3名	予算実績	(当)・繰　5,219(千円)
	現地調査期間		—	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間		57. 5. 5～57. 5. 11	調査報告書作成年月日	57年　6月
使用コンサルタント名			㈳東日本プラスチック成形工業協会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			国家経済委員会		

1. 計画の概要

調査目的：上海人民塑料印刷廠（ラミネート製品），及び無錫塑料一廠に対し工場診断を実施し当該工場の近代化計画を作成する。

調査内容：①工場の概要調査
②生産工程調査
③生産管理調査
④近代化計画の作成

本年度は報告書ドラフト説明，取纏めおよび報告書送付を行った。

2. 結論及び勧告

上海人民塑料印刷廠

① 工場管理組織の改善

② 既存設備の改善

3. その他

本年度をもって終了。

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	中　野　　一	団長・総括 （報告書説明）	5. 5	5.11	東日本プラスチック成形工業協会
2	石　田　寛　彦	ラミネート工程管理 （　〃　）	〃	〃	東日本プラスチック成形工業協会　嘱託
3	辻　田　　博	射出成形生産管理 （　〃　）	〃	〃	東日本プラスチック成形工業協会　嘱託

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	工場（プラスチック）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factories (Plastics) Modernization Program in the Peoples Republic of China		
調査団	団長	氏名	中野　一	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	(社)東日本プラスチック成形工業協会	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		9名	予算実績	(当)・繰　22,052(千円)
	現地調査期間		58. 1. 20～58. 2. 9	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	58年　8月
使用コンサルタント名			(社)東日本プラスチック工業協会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			国家経済委員会		

1. 計画の概要

調査目的：天津市第一塑料製品廠及び天津市第十四塑料廠に対し，工場診断を実施し，当該工場の近代化計画を作成する。

調査内容：① 工場の概要調査
② 生産管理調査
③ 生産工程調査
④ 近代化計画の作成

本年度はこのうち現地調査および国内作業の一部を実施した。

2. 結論及び勧告

天津市第一塑料製品廠

① フイルム製品及びシート製品の生産量を現行2,000t／年から1984年3,000t／年とする。

② 貼合せ製品を現行500t／年から，1984年1,000t／年とする。

天津市第十四塑料廠

・管製品，射出成形製品について現行生産を85年までに2倍程度を目標とする。

3. その他

58年度においては，国内作業の一部，ドラフト報告書の作成，説明及び最終報告書を作成する。

4. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	中　野　　一	団長・総括	1.20	2. 9	(社)東日本プラスチック成形工業協会 技術部長
2	藤　井　　実	フィルム・生産管理	〃	〃	〃 嘱託
3	辻　　好　和	フィルム・生産工程	〃	〃	〃 〃
4	久　我　　晄	管・射出・生産工程	〃	〃	〃 〃
5	宮　本　　実	管・射出・生産管理	〃	〃	〃 〃
6	大　山　恒次郎	管・射出・生産工程	〃	〃	〃 〃
7	下　田　篤　生	シート・生産管理	〃	〃	〃 〃
8	恩　蔵　安　幸	シート・生産工程	〃	〃	〃 〃
9	橋　爪　廣　義	製造設備	2. 3	〃	〃 〃

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（プラスチック）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factories (Plastics) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	中野　一	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	㈳東日本プラスチック成形工業協会	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		3名	予算実績	(当)・繰　13,568(千円)
	現地調査期間			調査の種類	実施調査
	報告書説明期間		58. 6. 21～58. 6. 27	調査報告書作成年月日	58年　8月
使用コンサルタント名			㈳東日本プラスチック成形工業協会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			国家経済委員会		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査目的は天津地区における※プラスチック工場に対し工場診断を実施し，その結果に基づき既存設備の利用に重点をおいた生産管理及び製造技術に関する近代化計画を提案することを目的とする。

本件調査は１９８２年１１月２５日署名の「中華人民共和国工場（民生用電子，プラスチック）近代化計画調査に関する合意書」に基づき実施するもので，本年度は昭和５７年度実施した現地調査の結果に基づき近代化計画を提案しドラフトレポートにとりまとめ現地説明の後，最終報告書を作成，送付をもって本件業務を完了した。

※①　天津市第一塑料廠（フイルム，シート，貼合せ製品）

②　〃　第十四塑料製品廠（管，射出成形製品）

2. 結論及び勧告

第一塑料廠

生産規模　フイルム製品　１９８４年　3,000t／年（現2,000t／y）

シート製品　〃　3,000t／y（　〃　）

貼合せ製品　〃　1,000t／y（1983末まで500t/y）

所要経費：　773,957,000円

第十四塑料製品廠

生産期模　管　製　品　１９８３年　2,９００t

　　射出成形製品　〃　　６５０t

所要経費：　５７1,２２２,０００円

3.　調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	
1	中　野　一	団長・総括 （報告書説明）	6.21	6.27	㈳東日本プラスチック成形工業協会 技術部長
2	藤　井　実	フィルム・生産管理 （　〃　）	〃	〃	〃 嘱託
3	宮　本　実	管・射出 （　〃　）	〃	〃	〃 嘱託

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	工場（民生用電子）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factories(Electronics for Household Use)Modernization Program in the People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名	西　光雄	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	(社)日本電子機械工業会	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		3名	予算実績	(当)・繰　16,527(千円)
	現地調査期間		———	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間		57. 6. 27～57. 7. 3	調査報告書作成年月日	57年　8月
使用コンサルタント名			(社)日本電子機械工業会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			国家経済委員会		

1. 計画の概要

調査目的：上海無線三廠及び上海無線電十二廠に対し，工場診断を実施し，当該工場の近代化計画を作成する。

調査内容：① 工場の概要調査
② 生産管理調査
③ 生産工程調査
④ 近代化計画の作成

本年度は報告書ドラフト説明，取纒めおよび報告書送付を行った。

2. 結論及び勧告

① 上海無線電三廠

ラジカセ生産を現行175千台から85年370千台とすることを目標として，総合管理体制を確立し，生産システムと設備を改善する。

② 上海無線電十二廠

可変抵抗器生産を現行2,500万個から85年3,800万個とすることを目標として，生産管理を近代化し，新設備等の導入をはかる。

3. その他

本年度をもって終了

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	西　　光　雄	団長・総括	6.27	7. 3	(社)日本電子機械工業会　部品部長
2	貝　原　一　嘉	可変抵抗器 生産管理	〃	〃	〃　嘱託
3	鈴　木　久　雄	ラジオ 生産工程	〃	〃	〃　嘱託

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	工場（民生用電子・プラスチック）近代化計画調査		
		外	The Preliminary Survey for the Factories (Electronics for Household use and Plastics) Modernization Program in the Peoples Republic of China.		
調査団	団長	氏名	古川直司	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部長	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		7名	予算実績	(当)・繰 4,421(千円)
	現地調査期間		57. 11. 17～57. 11. 26	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間		――	調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			(社)東日本プラスチック成形工業協会 (社)日本電子機械工業会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			国家経済委員会		

1. 計画の概要

天津津華無線電廠（ラジオカセット用メカニズム），天津電声器材廠（無線機材用スピーカー），复旦電容器廠（ポリバリコン），天津市第一塑料製品廠（フイルム製品，貼合せ製品，シート製品）及び天津市第十四塑料廠（管製品，射出成形製品）の6工場について現状視察を行うとともに，中国側近代化計画概要を聴した上で，本格調査の実施範囲につき国家経済委員会と協議を行なった。

2. 結論及び勧告

57年11月25日付にて「中華人民共和国工場（民生用電子，プラスチック）近代化計画調査に関する合意書」に署名を行なった。

3. その他

上記6工場に関し，本格調査を実施する。

上海の复旦電容器廠については，58年5月を目途に，その他については，昭和57年度内に実施。

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	古川直司	団長・総括	11.17	11.26	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　部長
2	中軸美智雄	プラスチック	〃	〃	通商産業省　基礎産業局　化学製品課
3	伊藤　章	電子	〃	〃	〃　機械情報産業局　電気機器課
4	中野　一	プラスチック	〃	〃	(社)東日本プラスチック成形工業協会
5	山内孝雄	ラジオ・ラジカセ	〃	〃	(社)日本電子機械工業会　嘱託
6	高橋一夫	コンデンサー	〃	〃	〃　〃
7	中井信也	業務調整	〃	〃	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　工業調査課

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	工場（メカニズム・スピーカー）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factories(Mechanism,Speaker)Modernization Program in the Peoples Republic of China.		
調査団	団長	氏名	今本　正	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	㈳日本電子機械工業会	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		5名	予算実績	(当)・繰　8,514(千円)
	現地調査期間		58. 2. 21～58. 3. 17	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間		――	調査報告書作成年月日	年　月
使用コンサルタント名			㈳日本電子機械工業会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			国家経済委員会		

1. 計画の概要

調査目的：天津津華無線電廠（メカニズム），天津電声器材廠（スピーカー）に対し，工場診断を実施し，当該工場の近代化計画を作成する。

調査内容：① 工場の概要調査
② 生産管理調査
③ 生産工程調査
④ 近代化計画の作成

本年度は，このうち現地調査に係る部分を実施した。

2. 結論及び勧告

天津津華無線電廠

現行３０万台のラジカセ用メカニズムの生産を１９８５年までに１５０万台とする。

天津電声器材廠

現行数千個のラジカセ用メカニズムの生産を１９８６年までに６００万個とする。

3. その他

５８年度においては，国内作業，ドラフト報告書の現地説明及び最終報告書の印刷を行う。

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	今　本　　正	団長・総括	3. 8	3.17	(社)日本電子機械工業会　部品部技術課　課長
2	芦　田　　啓	スピーカー生産工程	2.21	〃	〃　嘱託
3	寺　川　　肇	スピーカー生産管理	〃	〃	〃　〃
4	中　島　　一	メカニズム生産管理	〃	〃	〃　〃
5	吉　松　達　正	メカニズム生産工程	〃	〃	〃　〃

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（メカニズム・スピーカー）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factories (Mechanism, Speaker) Modernization Program in the People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名	今本　正	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	(社)日本電子機械工業会	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		3名	予算実績	(当)・繰　14,978(千円)
	現地調査期間			調査の種類	実施調査
	報告書説明期間		58. 7. 23～58. 7. 29	調査報告書作成年月日	月　日
使用コンサルタント名			(社)日本電子機械工業会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			国家経済委員会		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査目的は天津地区における※民生用電子工場に対し，工場診断を実施し，その結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた生産管理と製造技術に関する近代化計画を提案することを目的とするものである。

本年度は昨年度実施した現地調査結果を踏まえて，ドラフト・レポートを作成現地設明の後，最終報告書を作成し，送付をもって本件業務を完了した。

※① 天津市津華無線電廠（ラジカセ用メカニズム）

② 〃 電声器材廠

2. 結論及び勧告

○無線電廠

生産規模（テレコ用メカニズム）

１９８４年　８０万台／年　（第２段階）

１９８５年　１５０～２００万台／年（第３段階）

総所要資金（第２，３段階）

1,８１５,６００円（'83年9月ＦＯＢ価格）

○電声器材廠

生産規模（コーンスピーカ）

１９８６年　６００万台／年（第１段階）

総所要資金　1,5 3 0,5 8 3,0 0 0円

3. その他

段階的導入とし海外を含めた先進技術の導入でもって対応する。

4.調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	今 本　　正	団長　総括 （報告書説明）	7.23	7.29	㈳日本電子機械工業会　技術課長
2	芦 田　　啓	スピーカー生産工程 （　〃　）	〃	〃	〃　技術課
3	中 島　　一	カセットメカ生産管理（　〃　）	〃	〃	〃　嘱託

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	工場（家具・ガラス・光学機器）近代化計画調査		
		外	The Preliminary Study for the Factories(Furniture, Glass, Optics) Modernization Program in the Republic of China.		
調査団	団長	氏名	飯倉督夫	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部鉱工業計画課長	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		7名	予算実績	(当)・繰 4,871(千円)
	現地調査期間		58. 2. 21～58. 3. 2	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間		――	調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			(社)国際家具振興会 (社)日本分析機器工業会 (社)日本硝子製品工業会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			国家経済委員会		

1. 計画の概要

調査内容及び目的：煙台木材工業公司（家具），上海玻璃瓶二廠（ガラス）及び天津光学儀器廠（光学機器）の3工場について現状視察を行うとともに中国側近代化計画概要を聴いた上で，本格調査の実施範囲につき国家経済委員会と協議を行なった。

2. 結論及び勧告

58年3月1日付にて「中華人民共和国工場（家具，ガラス，光学機器）近代化計画調査に関する合意書」に署名を行なった。

3. その他

上記合意書に基き3工場に対し本格調査を実施する。

（58年度）

4. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	職　　職
1	飯倉督夫	団長・総括	2.21	3. 2	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　鉱工業計画課長
2	加藤邦夫	技術協力外交	〃	〃	外務省　経済協力局　開発協力課　課長補佐
3	渡辺　格	技術協力政策	〃	〃	通商産業省　通商政策局　北アジア課　総括係長
4	梅津正明	ガラス製品	〃	〃	(社)日本硝子製品工業会　嘱託
5	青木恒太郎	家具	〃	〃	(社)国際家具産業振興会　嘱託
6	橋詰昭次郎	光学機器	〃	〃	(社)日本分析機器工業会　嘱託
7	喜多村裕介	業務調整	〃	〃	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　工業調査課

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国(家具・ガラス・光学機器)近代化計画調査		
		外	The Preliminary Study for the Factory (Furniture, Glass, Optics) Modernization Program in the People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名		予算区分	海外開発計画調査費
		所属		予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数			予算実績	(当)・繰 56(千円)
	現地調査期間			調査の種類	事前調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	58年 9月
使用コンサルタント名				実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名					

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和57年度の工場近代化要請のあった，畑台木材工業公司第2家具廠，上海玻璃瓶二廠，天津光学儀器廠の既存設備の利用に重点をおいた工場近代化計画調査を行うために，57年度において事前調査を行った。

本件は，この事前調査の結果を取りまとめ，報告書の作成を行なうものである。

2. 結論及び勧告

事前調査報告書の作成を行なった。

3. その他

(1)の3工場について本格調査を実施する。

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（ポリバリコン）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factories (Poly Variable Condenser) Modernization Program in the People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名	今本　正	予算区分	海外開発計画調査
		所属	㈳日本電子機械工業会	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		6名	予算実績	(当)・繰　12,755(千円)
	現地調査期間		58. 5.15～58. 6. 5（3名）	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間		58.10.11～58.10.17（3名）	調査報告書作成年月日	58年12月
使用コンサルタント名			㈳日本電子機械工業会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			国家経済委員会		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査目的は上海の復旦電容器廠に対し工場診断を実施し，その結果に基づき既存設備の利用に重点をおいた生産管理及び製造技術に関する近代化計画を提案することである。

本件調査は１９８２年１１月２５日署名の「中華人民共和国（ポリバリコン）近代化計画調査に関する合意書」に基づき実施するもので上記復旦電容器廠に対する工場診断を実施し現状把握，問題点の指摘，改善案の提示を行うとともに当該工場の近代化計画を提案し，最終報告にとりまとめ，業務を完了した。

2. 結論及び勧告

生産規模（ポリバリコン）

１９８５年　６８０万個／年体制

所要資金：2,５６９,１３０,０００円

3. その他

近代化計画の中で部品生産技術，金型生産，メンテナンス技術の研修を実施して現有設備の改善等の近代化計画を推進することが先決である。

4. 調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	今本　正	団長総括	5.27	6. 5	㈳日本電子機械工業会　技術課長
2	藤田　清	副団長　部品加工	5.15	〃	〃　嘱託
3	高橋一夫	ポリバリコン組立	〃	〃	〃　嘱託
4	今本　正	団長　総括 （報告書説明）	10.11	10.17	〃　技術課長
5	藤田　清	副団長　部品加工 （　〃　）	〃	〃	〃　嘱託
6	高橋一夫	ポリバリコン組立 （　〃　）	〃	〃	〃　嘱託

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（家具）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Furniture) Modernization Program in the People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名	青木 恒太郎	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	㈳国際家具産業振興会	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		4名	予算実績	(当)・繰 19,703(千円)
	現地調査期間		58. 6. 15～58. 7. 12（3名）	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間		58. 11. 28～58. 12. 7（1名）	調査報告書作成年月日	59年 2月
使用コンサルタント名			㈳国際家具産業振興会	実施担当課	工業調査費
相手国協力機関名			国家経済委員会		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

畑台木材工業公司，第2家具廠に対し工場診断を実施し，その結果に基づき，既存設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する近代化計画を作成することを目的とする。

調査内容 (i) 工場の概要調査

(ii) 生産工程調査

(iii) 生産管理調査

(iv) 近代化計画の作成

2. 結論及び勧告

近代化計画の内容：箱物家具生産能力の倍増

日産 100台 年産 30,000台

近代化に必要な所要資金 186,960,000円

3. 調査団員名簿

No	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	青木 恒太郎	団長・総括	6.15	7.12	㈳国際家具産業振興会
2	吉崎 春雄	生産管理	〃	〃	〃

3. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
3	屋　木　正　之	製造設備	6.15	7.12	(社)国際家具産業振興会
4	青　木　恒太郎	団長・総括 （報告書説明）	11.28	12. 7	〃

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（光学機器）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Optics) Modernization Program in the Peopés Republic of China.		
調査団	団長	氏名	橋詰 昭次郎	予算区分	海外開発計画委員会
		所属	(社)日本分析機器工業会	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		5名	予算実績	(当)・繰 17,521(千円)
	現地調査期間		58. 6. 20～58. 7. 12（3名）	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間		58. 11. 23～58. 11. 29（2名）	調査報告書作成年月日	59年 2月
使用コンサルタント名			(社)日本分析機器工業会（業務実施契約）	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			国家経済委員会		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

天津市における天津光学儀器廠に対し工場診断を実施し，その結果に基づき，既存設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する近代化計画を作成することを目的とする。

(i) 工場の概要調査

(ii) 生産工程調査

(iii) 生産管理調査

(iv) 近代化計画の作成

2. 結論及び勧告

近代化計画：赤外分光光度計の２００台／年の達成

生産管理の近代化の提案

近代化に必要な資金　１６８,０４６,０００円

3. 調査団員名簿

No.	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	橋詰 昭次郎	団長・総括	6.20	7.12	(社)日本分析機器工業会
2	下高原 積	生産工程	〃	〃	〃

3. 調査団員名簿

No	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
3	八木　瑞夫	生産管理	6.20	7.12	(社)日本分析機器工業会
4	橋詰　昭次郎	団長・総括 （報告書説明）	11.23	11.29	〃
5	下高原　積	生産工程 （　〃　）	〃	〃	〃

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（ガラス）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Glass) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	梅津正明	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	㈳日本硝子製品工業会	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		5名	予算実績	(当)・繰 17,962(千円)
	現地調査期間		58. 7. 11~58. 7. 31 (4名)	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間		58. 12. 12~58. 12. 18 (1名)	調査報告書作成年月日	59年 2月
使用コンサルタント名			㈳日本硝子製品工業会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			国家経済委員会，上海経済委員会		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

上海市における上海玻璃瓶二廠に対し工場診断を実施し，その結果に基づき既存設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する近代化計画を作成することを目的とする。

調査内容 (i) 工場概要調査

(ii) 生産工程調査

(iii) 生産管理調査

(iv) 近代化計画の作成

2. 結論及び勧告

近代化計画 (1)国際水準までの品質の向上 (2)原料秤量の自動化 (3)溶解窯の耐用年数の向上 (4)省エネルギー 等について近代化計画を作成した。

近代化に必要な資金 832,424,500円

3. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	梅　津　正　明	団長・総括	7.11	7.31	(社)日本硝子製品工業会
2	中　野　博　文	生産工程 （調整窯炉）	〃	〃	〃
3	松　本　昭　男	生産工程 （びん成形）	〃	〃	〃
4	加　藤　　勇	生産設備	〃	〃	〃
5	梅　津　正　明	団長・総括 （報告書説明）	12.12	12.18	〃

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（ボールペンインキ，整流器，化学調味料）近代化計画事前調査		
		外	The Study for the Factory (Ink, Rectifier, Monosodium Glutamate) Modernization Program in the People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名	和田文雄	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部長	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		6名	予算実績	(当)・繰 5,569(千円)
	現地調査期間		58. 12 14~58. 12. 23	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			(財)発酵工業協会，(株)トンボ鉛筆，(社)日本電子工業振興協会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			国家経済委員会		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中国は西暦２０００年まで工場生産を現在の４倍に拡大する計画を発表し，計画達成の一環として既存工場の改造を強力に推し進めている。そのため我が国に対しても各種のルートを通じて協力を要請してきている。本件は下記工場に対し既存設備の利用に重点をおいた，工場近代化調査を行なうに当っての事前調査を実施したものである。

（対象工場）

a. 上海墨水廠　（ボールペンインキ）

b. 上海整流器総廠　（整流器）

c. 合肥味精廠　（化学調味料）

2. 結論及び勧告

上海墨水廠（ボールペンインキ）の工場近代化調査を実施するための実施細則に署名を行なった。整流器については現地調査時点においては，合意に至らなかったが，その後の検討により，先方の要望する制御整流素子及び整流器装置について協力を行なうこととなった。化学調味料については先方の要望が直接商談によって解決すべき内容であったため，調査を実施するための合意に至らなかった。

3. その他

合意したボールペンインキ及び整流器工場について本格調査を実施する。

4. 調査団員名

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	和田文雄	団長	12.24	12.23	国際協力事業団　鉱工業計画調査部長
2	大野　明	化学調味料製造	〃	〃	(財)発酵工業協会　嘱託
3	川崎　勲	ボールペンインキ製造	〃	〃	(株)トンボ鉛筆　技術部長
4	柳谷哲朗	整流器製造	〃	〃	(社)日本電子工業振興協会　嘱託
5	辻　洋典	化学製品行政	〃	〃	通商産業省　基礎産業局　化学製品課
6	喜多村裕介	業務調整	〃	〃	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　工業調査課

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国(ボールペンインキ)近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Ballpen-ink) Modernization Program in the Peoples Repulie of China.		
調査団	団長	氏名	川崎　勲	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	㈱トンボ鉛筆	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		4名	予算実績	(当)・繰　5,518(千円)
	現地調査期間		59.3.15~59.3.28	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	年　月
使用コンサルタント名			㈱トンボ鉛筆	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			国家経済委員会		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件は上海市に於ける上海墨水廠に対して工場診断を実施し，その結果に基づき既存設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する近代化計画を提案することを目的とするものである。

<調査対象工場及び製品>

上海墨水廠：ボールペンインキ

<調査項目>

(1) 工場の概要調査

(2) 生産工程調査

(3) 生産管理調査

2. 結論及び勧告

3月15日から14日間現地調査のみを実施した。

3. 調査団員名簿

No.	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	川崎　勲	団長・総括	3.15	3.28	㈱トンボ鉛筆　取締役技術部長
2	若井武司	品質管理	〃	〃	〃　技術部品質保証課　課長

3. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　当	出発日	帰国日	現　　職
3	荻 原 俊 勇	配合・品質	3.15	3.28	㈱トンボ鉛筆　技術部研究課　主任
4	川 合 敬 義	製造・検査	〃	〃	〃　　新城工場技術課

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（制御整流素子）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Thyristor) Modernization Program in the People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名	柳谷哲朗	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	㈳日本電子工業振興協会	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		5名	予算実績	(当)・繰 6,159(千円)
	現地調査期間		59. 3. 1～59. 3. 18	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			㈳日本電子工業振興協会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			上海整流器総廠		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

上海市における上海整流器総廠の制御整流素子工場の既存設備の利用に重点をおいた工場近代化計画を策定する。

<調査内容>

(i) 工場概要
(ii) 生産管理
(iii) 工程管理
(iv) 資材管理
(v) 購買外注管理
(vi) 設計管理
(vii) 技術管理

2. 結論及び勧告

現地調査を実施し中間報告書を作成した。

3. その他

59年度においては，前年度に引き続き国内作業を行い近代化計画の策定を行う。

4. 調査団員名簿

No	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	柳谷哲朗	団長・技術総括	3. 1	3. 18	(社)日本電子工業振興協会　嘱託
2	小野智史	生産・教育管理	3. 7	3. 13	〃
3	高瀬武臣	設備・材料	3. 1	3. 18	〃
4	五十嵐行雄	プロセス	〃	〃	〃
5	中澤重雄	品質・試験	〃	〃	〃

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(計器, サインペン)近代化計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey for the Factory (measuring instruments, Plastic Pen) Modernization Program in the People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名	和田文雄	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部長	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		5名	予算実績	(当)・繰 4,243(千円)
	現地調査期間		59. 3. 14~59. 3. 22	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			ユニコ・インターナショナル㈱, 三菱油化エンジニアリング㈱	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			国家経済委員会		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中国は西暦2000年まで工場生産を現在の4倍に拡大する計画を発表し，計画達成の一環として既存工場の改造を強力に推し進めている。本件は下記22工場に対し既存設備の利用に重点をおいた工場近代化調査を行うに当っての事前調査を実施したものである。

対象工場

(a) 合肥儀表廠(計　　器)

(b) 合肥金筆総廠(サインペン)

2. 結論及び勧告

合肥儀表廠(計器)については対象製品をオーバル流量計及び蒸気流量計として本格調査を実施するための実施細則に署名を行った。合肥金筆総廠(サインペン)については，先方の要望が，日本では筆ペンといわれるものであり，これについては協力が困難であると判断されたが，先方の強い要望も有り，持ち帰り検討することとなった。

3. その他

合意に至った計器工場について本格調査を実施する。

4. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	和田文雄	団長	3.14	3.22	国際協力事業団　鉱工業計画調査部長
2	中野　明	地域政策	〃	〃	通商産業省　通商政策局　北アジア課
3	渡辺保彦	サインペン製造技術	〃	〃	ユニコ・インターナショナル㈱　嘱託
4	瀬尾利雄	計器製造技術	〃	〃	三菱油化エンジニアリング㈱　嘱託
5	喜多村裕介	業務調整	〃	〃	国際協力事業団　鉱工業計画調査部　工業調査課

国名			シンガポール共和国		
プロジェクト名		和	石炭火力発電所及び一貫製鉄所の立地にかかる環境影響調査（大気調査）		
		外	The Study of Environmental Effects of Coal Firing Power Stations and Integrated Steel Mill in the Republic of Singapore		
調査団	団長	氏名	稲垣喜八	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	(社)産業公害防止協会	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		6名	予算実績	(当)・繰 45,135 (千円)
	現地調査期間		①57.5.23～57.5.29（3名） ②57.7.15～57.7.24（3名）	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間		――	調査報告書作成年月日	58年7月
使用コンサルタント名			(社)産業公害防止協会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			JTC(Jurong Town Corporation)		

1. 計画の概要

シンガポール政府が計画している石炭火力発電所及び一貫製鉄所の立地に係る環境影響調査としてこれら工場立地後（1990年次）における当該地域のSO_2環境濃度等を長期的に調べるため56年6月～7月にかけて30日間当該地区7ケ所に測定局を設置し測定機器の設置調整と保守管理方法等の教育・訓練を行うとともにSO_2環境濃度・地上風向風速，日射量，放射収支量，気温測定を1年間行ってきたものである。（1981.6.15～1982.7.14）

本年度は二度に亘る現地調査で，観測の残り（煙源データ収集，保守管理，機器撤収等）を行い，国内解析作業を実施，ドラフトレポートを作成したものである。

2. 結論及び勧告

固定発生源のSO_2 排出量は現状で226.362 ton／年であり，将来は現状の2.1倍となる。産業別排出量については現状では発電所と石油精製業で97.9％とほとんどをしめ，将来では発電所石油製精業及び製鉄所で96.4％を占めている。また，船舶発生源のSO_2 排出量推定結果は現状で3,917 ton／y，将来は現状の約1.5倍となる。従って「シ」国全体では現状の230,279 ton／yが将来は現状の約2.11倍にSO_2 排出量が増加する。

3. その他

５８年度に最終報告書を提出。

4. 調査団員名簿

№	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	稲垣喜八	総括 （煙源調査）	5.23	5.29	(社) 産業公害防止協会調整部次長
2	日下太一	観測測定データ 整理	〃	〃	〃　技術部　大気課
3	野口哲男	〃	〃	〃	〃　嘱　託
4	稲垣喜八	総括 （煙源調査）	7.15	7.24	〃　調整部次長
5	小野憲仁	観測測定データ 整理	〃	〃	〃　技術部大気課
6	野口哲男	〃	〃	〃	〃　嘱　託

国名			シンガポール共和国		
プロジェクト名		和	シンガポール共和国石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査（大気調査）		
		外	The Study of Environmental Effects of Coal Firing Power Stations & Integrated Steel Mill in the Republic of Singapore(Air-quality).		
調査団	団長	氏名	稲垣喜八	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	（社）産業公害防止協会	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		4名	予算実績	(当)・繰 6,013（千円）
	現地調査期間		58.5.29～58.6.5	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	58年7月
使用コンサルタント名			（社）産業公害防止協会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			ジュロン都市開発公社（Jurong Town Corporation）		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査の目的は，現状における「シ」国のSO_2環境濃度を把握し，これらデータと別に収集した現状及び将来における発生源資料を用いSO_2拡散シミュレーションを行い，石炭火力発電所及び一貫製鉄所立地後における環境への影響予測を行うことである。

本件調査は昭和56年度から1年間（56.7.15～57.7.14）SO_2環境濃度，日射量，放射収支量，気温について測定を行ってきた。本年度はその結果に基づき作成されたドラフト・レポートの現地説明を行い最終報告書の作成・送付をもって本件大気調査業務を完了した。

2. 結論及び勧告

現状における「シ」国のSO_2環境濃度は他の工業先進国に比べてみて許容範囲内にあり，また1990年次に新規工場が稼動する将来においても，現状に比べて2倍程度高くなるが，これもまだ許容範囲内の濃度と思われる。

3. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	稲　垣　喜　八	団長・総括 （報告書説明）	5.29	6. 5	㈱産業公害防止協会調整部次長
2	北　林　興　二	拡散シミュレーシ （　〃　）	〃	〃	工業技術院　公害資源研究所　公害第一部 主任研究官
3	小　林　恵　三	汚染気象解析 （　〃　）	〃	〃	㈱産業公害防止協会技術部大気課
4	岡　本　真　一	発生源データ （　〃　）	〃	〃	〃

国名		シンガポール共和国		
プロジェクト名	和	シンガポール共和国石炭火力発電所及び一貫製鉄所の立地に係る環境への影響調査（粉塵事前調査）		
	外	The Preliminary Survey Environmental Effects of Coal Firing Power Stations & Integrated Steel Mill in the Republic of Singapole (Particulate Survey).		
調査団	団長 氏名	岩口健二	予算区分	海外開発計画調査費
	団長 所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部 工業調査課長	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数	2名	予算実績	(当)・繰 1,069 (千)
	現地調査期間	58.6.1～58.6.7	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間		調査報告書作成年月日	58年8月
使用コンサルタント名			実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名		Jurong Town Corporation(JTC)		

1. 計画の概要

調査目的・調査内容

シンガポール共和国が策定中の新工業地区に石炭火力発電所および一貫製鉄所が立地した場合これらから排出する粉塵の「シ」国の大気環境に与える影響を予測し，同国政府が環境汚染対策を検討するうえで必要な資料を提供することを目的とするものである。

今次事前調査において以下の項目について調査を行った。

(1) 観測地点の選定（２０地点）

(2) 本格調査に係る基本的事項（Ｓ／Ｗ）の協議

(3) 関連情報の収集

2. 結論及び勧告

本件に係るＳ／Ｗについては出発前の関係者の検討において，現在進行中の調査に係るＳ／Ｗ（１９８０.１２.１９ 署名）を生かしつゝ同Ｓ／Ｗが網羅していない追加的事項についてのみ作成しMinutes of Meeting の形で署名することとするとの対処方針で了解され１９８３年6月6日ＪＴＣとＪＩＣＡの間でMinutesを取り交した。

3. その他

上記Minutes of Meetingに基く本格調査の実施

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	岩口健二	団長・総括	6. 1	6. 7	国際協力事業団鉱工業計画調査部 工業調査課長
2	山崎弘美	業務調整	〃	〃	国際協力事業団鉱工業計画調査部 工業調査課

国名			シンガポール共和国		
プロジェクト名		和	シンガポール共和国石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査(粉じん)		
		外	The Study on Environmental Effects of Coal Firing Power Stations & Integrated Steel Mill in the Republic of Singapore.		
調査団	団長	氏名	稲垣喜八	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	(社)産業公害防止協会	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数			予算実績	(当)・繰 24,244 (千円)
	現地調査期間			調査の種類	実施調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			(社) 産業公害防止協会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名					

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査目的は「シ」国において粉じんの現地調査を実施して粉じんによる汚染の現況を把握し，得られた測定データ並びに別に収集した発生源資料をもとに，同国が計画中の石炭火力発電所及び一貫製鉄所から排出される粉じんの汚染予測を行い，同国の粉じんに係る環境対策，基礎資料を得んとするものである。また併せて同国関係者と粉じんに関する測定機器の取扱い等に関する教育・訓練を行う。

本件調査内容は「シ」国内２０地点において，ハイボリュームエアサンプラー，アンダーセンエアサンプラー，β線吸収式粉じん計による大気中の浮遊粉じん及び浮遊粒子状物質の測定を行うと共に，粉じん計の調整，保守管理の方法をＪＴＣ職員に教育・訓練する。

2. 結論及び勧告

第１回，第２回現地調査実施

第３回，第４回は５９年度実施

よって，結論等は６０年度に判明。

3. その他

第3次，4次現地調査を実施する。

4. 調査団員名簿

国名			シンガポール共和国		
プロジェクト名		和	シンガポール共和国石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査(粉じん)		
		外	The Study on Environmental Effects of Coal Firing Power Stations & Integrated Steel Mill in the Republic of Singapore(Particulate Survey)		
調査団	団長	氏名	稲垣喜八	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	(社)産業公害防止協会	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		14名	予算実績	(当)・繰 64,802(千円)
	現地調査期間		58.11.23～58.12.25(7名) 59. 2.27～59. 3.25(7名)	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			(社)産業公害防止協会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			Jurong Town Corporation(JTC)		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査目的は「シ」国において粉じんの現地調査を実施して粉じんによる汚染の現況を把握し，得られた測定データ並びに別に収集した発生源資料をもとに，同国が計画中の石炭火力発電所及び一貫製鉄所から排出される粉じんの汚染予測を行い，同国の粉じんに係る環境対策，基礎資料を得んとするものである。また併せて同国関係者に粉じんに関する測定機器の取扱い等に関する教育・訓練を行う。

本件調査内容は「シ」国内20地点において，ハイボリュームエアサンプラー，アンダーセンエアサンプラー，β線吸収式粉じん計による大気中の浮遊粉じん及び浮遊粒子状物質の測定を行うと共に，粉じん計の調整，保守管理の方法をJTC職員に教育・訓練する。

2. 結論及び勧告

第1回，第2回現地調査実施

第3回，第4回は59年度実施

よって，結論等は60年度に判明。

3. その他

第3次，4次現地調査を実施する。

4. 調査団員名簿

No.	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	稲垣喜八	団長・総括	11.23	12.25	(社)産業公害防止協会技術部次長
2	桜井康三	粉じん測定	〃	〃	〃 技術部課長
3	小林恵三	〃	〃	〃	〃 〃
4	中橋蕉	〃	〃	〃	〃 嘱託
5	藤村満	粉じん測定 ろ紙秤量	〃	〃	〃 嘱託
6	小林啓	〃	〃	〃	〃 嘱託
7	戸田博章	粉じん測定	〃	〃	〃 指導部係長
8	稲垣喜八	団長・総括 (報告書説明)	2.27	3.25	〃 調整部次長
9	岡本真一	粉じん測定 (〃)	〃	〃	〃 技術部係長
10	小野節夫	粉じん測定 (〃)	〃	〃	〃 技術部
11	野口哲男	粉じん測定 (〃)	〃	〃	〃 嘱託
12	神宮直人	粉じん測定・ろ紙秤量(〃)	〃	〃	〃 嘱託
13	小林啓	粉じん測定・ろ紙秤量(〃)	〃	〃	〃 嘱託
14	清水和夫	粉じん測定 (〃)	〃	〃	〃 総務部係長

国名			ブルネイ		
プロジェクト名		和	セメント工場建設計画調査		
		外	The Preliminary Study on the Establishment of Clinker Griding Plant in Brunei		
調査団	団長	氏名 所属	岩口健二 国際協力事業団鉱工業計画調査部 工業調査課長	予算区分	海外開発計画調査費
				予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		4名	予算実績	(当)・繰 4,700 (千円)
	現地調査期間		57.6.14～57.6.23	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間		――	調査報告書作成年月日	57年10月
使用コンサルタント名			(社)セメント協会	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			ブルネイ経済開発庁		

1. 計画の概要

① 調査目的：ブルネイにおけるセメントの需給動向を検討の上，輸入クリンカー（半製品）を原料としたセメント生産工場を建設する計画に係る企業化可能性調査のため次に示す事前調査を行った。

② 調査内容

(イ) 要請の背景・内容等の具体的把握

(ロ) 関連サイトの実情把握

(ハ) 関連情報の収集

(ニ) 本格調査に係るSCOPE OF WORK（S／W）等の協議

2. 結論及び勧告

「ブ」側経済開発庁とS／W合意に至った。

3. その他

上記S／Wに基づき，本格調査を実施した。

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	岩口健二	総括	6.14	6.23	国際協力事業団鉱工業計画調査部 工業調査課長
2	波田順次	業務調整	〃	〃	〃　工業調査課
3	松本文雄	セメント製造技術	〃	〃	(社)セメント協会　調査部部長
4	高田武雄	市場・原料	〃	〃	〃　調査部調査第一課係長

国名			ブルネイ		
プロジェクト名		和	セメント工場建設計画調査		
		外	Feasibility Study on the Establishment of a Cement Factory in Brunei		
調査団	団長	氏名	上田千穎	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	三菱鉱業セメント㈱	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		6名	予算実績	(当)・繰 12,477 (千円)
	現地調査期間		57.10.3～57.10.17 (4名)	調査の種類	実施調査 (F/S)
	報告書説明期間		58. 1.23～58.2.1 (2名)	調査報告書作成年月日	58年3月
使用コンサルタント名			三菱鉱業セメント㈱	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			経済開発庁(Economic Development Board)		

1. 計画の概要

① 調査目的

ブルネイのMUARAにおいて，輸入クリンカーを原則としたセメント生産工場(袋詰設備を含む)を建設する計画に係る企業化可能性を調査する。

② 調査内容

(イ) ブルネイの概況
(ロ) セメントのマーケッティング
(ハ) プロセス及びプラントの規模
(ニ) 原料
(ホ) プラントサイト
(ヘ) プラントの概念設計
(ト) 建設計画
(チ) 運営組織，要員計画
(リ) 資金計画
(ヌ) 財務・経済分析
(ル) 結論及び勧告

2. 結論及び勧告

輸入クリンカーを原料とした年産150千トン程度のオイルクエルセメント及び普通セメントの生産工場(袋詰設備を含む)を建設する場合経済的，技術的側面から企業化可能性があることが判明した。

3. その他

本年度をもって終了

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	上田千穎	総括兼プラント	10. 3	10.17	三菱鉱業セメント㈱セメント生産部長
2	佐伯英生	土木・建築	〃	〃	〃　技術部土木建築課
3	守屋宰一郎	原料・市場	〃	〃	〃　セメント営業部輸出課長代理
4	吉田嗣男	財務・経済	〃	〃	〃　企画部
5	上田千穎	総括兼プラント（報告書説明）	1.23	2. 1	三菱鉱業セメント㈱セメント生産部長付
6	吉田嗣男	財務・経済（　〃　）	〃	〃	〃　企画部

国名			トンガ王国		
プロジェクト名		和	トンガ王国情報処理システム開発計画事前調査		
		外	The Preliminary Study for the Development of Information and Data Processing System in the Kingdom of Tonga.		
調査団	団長	氏名 所属	後藤教基 国際協力事業団 鉱工業計画調査部次長	予算区分	海外開発計画調査費
				予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		4名	予算実績	(当)・繰 4,034 (用)
	現地調査期間		58.8.6～58.8.18	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	58年9月
使用コンサルタント名			㈱芙蓉情報センター	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			大蔵省		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件はトンガ王国が現在進めている経済開発5ケ年計画（1981～86年）に基づき，国家行政機能の近代化・能率化を図るため，現在行なっているデータ処理方式の見直しと，コンピュータ導入を含む新たなデータ処理システムの導入の可能性についての調査を実施したものである。

調査内容

(i) 要請の背景・内容等の確認

(ii) 政府関係機関におけるデータ処理の現状調査

(iii) 関連情報の収集

(iv) 本格調査のための Scope of Work（S／W）に関する協議

2. 結論及び勧告

S／Wに署名を行なった。

3. その他

上記S／Wに基づき本格調査を実施する。

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	後藤教基	団長・総括	8. 6	8.18	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長
2	小西祐蔵	システム分析	〃	〃	㈱芙蓉情報センター研究員
3	狭間寿文	情報管理	〃	〃	通商産業省機械情報産業局電子機器課
4	喜多村裕介	業務調整	〃	〃	国際協力事業団鉱工業計画調査部 工業調査課

国名			トンガ王国		
プロジェクト名		和	トンガ王国情報処理システム開発計画調査		
		外	The Study for the Development of Data Processing System in the Kingdom of Tonga.		
調査団	団長	氏名	丸山　昭	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	三井情報開発㈱	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		6名	予算実績	(当)・繰 28,866 (千円)
	現地調査期間		58.11.26～58.12.24	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	59年8月
使用コンサルタント名			三井情報開発㈱	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			Ministry of Finance		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件は下記9機関の業務の現状調査を行ない新たなデータ処理システムの導入可能性についての調査を行なう。

(調査対象期間)	(対象業務)
(i) 大蔵省財務局	予算管理
(ii) 〃 統計局	国家統計
(iii) 警察省	自動車登録・入国管理
(iv) トンガ開発銀行	貸付金管理
(v) トンガ銀行	会計処理
(vi) 供給局	在庫管理
(vii) 電力公社	会計処理
(viii) 商品公社	会計処理
(ix) 協同組合連合	在庫管理

2. 結論及び勧告

現地調査を昭和58年11月26日から同年12月24日まで行ない，中間報告書を作成した。

3. その他

５９年度においてドラフト説明調査団を派遣し，最終成果品を作成する。

4. 調査団員名簿

No.	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	丸山 昭	団長	11.26	12.2.4	三井情報開発㈱取締役・総合研究所副所長
2	岩田英経	システム分析・設計	〃	〃	〃 総合研究所海外経済協力室室長
3	堀北哲也	〃	〃	〃	〃 総合研究所嘱託
4	大山 彰	〃	〃	〃	〃 総合研究所情報システム研究室研究員
5	坂井素思	統計調査	〃	〃	〃 総合研究所嘱託
6	森永和博	小型コンピュータ	〃	〃	〃 本部システム室

国名		タイ王国　フィリピン共和国		
プロジェクト名	和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査		
	外	Follow-Up Study for Mining, Industry and Power Development		
調査団	団長 氏名	後藤教基	予算区分	海外開発計画調査費
	団長 所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数	5名	予算実績	(当)・繰　10,935(千円)
	現地調査期間	57.8.30～57.9.11	調査の種類	フォローアップ
	報告書説明期間	――	調査報告書作成年月日	57年12月
使用コンサルタント名		㈱三菱総合研究所	実施担当課	鉱工業計画課
相手国協力機関名		――		

1. 計画の概要

鉱工業関係開発調査においてＪＩＣＡ発足（昭和４９年８月）以降の案件であり，かつ調査が終了したものについて①調査報告書の活用状況を追跡調査し，②今後のＪＩＣＡ の調査能力の改善・向上に資すること等を目的とし，下記の事項を調査した。

(1) 国内アンケート：昭和５５，５６年度に終了した案件につき調査を担当したコンサルタントを対象とする相手国の調査報告書の活用状況報告書の評価等に関する情報のアンケート，同時に案件別の要約表の作成。

(2) 在外機関への照会：昨年度実施した国内アンケート（昭和４９～５４年度に終了した案件を対象）の結果を海外事務所等により国内アンケートの結果の確認・補促。

(3) 現地調査：タイ・フィリピンの政府関係機関等に対するわが方の海外開発調査協力全般に関する意見・要望及び案件別の報告書活用状況の聴取。

2. 結論及び勧告

タイ・フィリピンでの現地調査結果を報告書にとりまとめた。

また，国内アンケート及び在外機関への照会の結果を整理し，報告書（案）を作成した。

3. その他

昭和５８年度においても国内調査並びに現地調査（中南米諸国を計画）を実施する。

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	後藤教基	団長・総括	8.30	9.11	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長
2	水島温夫	フォローアップ	〃	〃	㈱三菱総合研究所研究員
3	依田隆實	技術協力行政	〃	〃	通商産業省通商政策局技術協力課
4	小島伸男	技術協力外交	〃	〃	外務省経済協力局開発協力課
5	山下　泉	業務調整	〃	〃	国際協力事業団鉱工業計画調査部鉱工業計画課

国名			フィリピン共和国　ブルネイ共和国		
プロジェクト名		和	アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industvy, and Power Development in the Asian Countries		
調査団	団長	氏名	――	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	――	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		①フィリピン3名　②ブルネイ2名	予算実績	(当)・繰　3,015 (千円)
	現地調査期間		①57.12.3～57.12.9 ②58.3.23～58.3.31	調査の種類	プロファイ
	報告書説明期間		――	調査報告書作成年月日	年　月
使用コンサルタント名			②昭和テクノシステム㈱	実施担当課	鉱工業計画課
相手国協力機関名			各国政府関係機関		

1. 計画の概要

アジア諸国に対する我が国の技術協力のうち鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため当該国の要請プロジェクト及び要請可能性のあるプロジェクトについて，その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し，実施可能なプロジェクトの選定確認を行うものである。

今回はフィリピン，ブルネイを対象に下記の内容の調査を実施した。

① フィリピン：今年度の年次協議の場で調査候補案件として取り上げられた「ワニ養殖事業」計画に重点を置き，比側の要請の背景及びその内容を把握し，今後の技術協力の可能性を調べる。

② ブルネイ：1983年末に独立予定の「ブ」国に対する年次協議の一環として調査を行う。

2. 結論及び勧告

3. その他

58年度以降，フィリピンにおいて「ワニ養殖事業」計画をプロジェクト方式技術協力の形態で実施する。

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	倉　　剛　進	技術協力行政	12. 3	12.9	通商産業省通商政策局技術協力課 課長補佐
2	田　中　広　文	皮革製品技術	〃	〃	〃 生活産業局文化用品課総括係長
3	佐　藤　豊　栄	業務調整	〃	〃	国際協力事業団鉱工業計画調査部 鉱工業計画課課長代理
1	入　澤　　博	技術協力行政	3.23	3.31	通商産業省通商政策局技術協力課 総括係長
2	森　元　久　志	化学工業	3.25	〃	昭和テクノシステム㈱コンサルティンググループ開発課長

国名			フィリピン共和国・タイ王国・マレイシア・シンガポール共和国		
プロジェクト名		和	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in the ASEAN Countries		
調査団	団長	氏名		予算区分	海外開発計画調査費
		所属		予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		4名 (1)フィリピン 1名 (2)タイ 1名 (3)マレイシア 1名 (4)シンガポール 1名	予算実績	(当)・繰 2,012 (千円)
	現地調査期間		(1)57.6.27～57.7.1 (2)57.7.11～57.7.15 (3)57.8.25～57.8.29 (4)57.8.29～57.9. 2	調査の種類	プロファイ
	報告書説明期間		――	調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			――	実施担当課	鉱工業計画課
相手国協力機関名			各国政府関係機関		

1. 計画の概要

ASEAN各国に対する我が国の技術協力のうち，鉄工業関係の開発計画調査を効率的に実行するため，当該国の要請プロジェクト及び要請可能性のあるプロジェクト案件について，その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し，実施可能なプロジェクトの選定確認を行うものである。

今年度はフィリピン，タイ，マレイシア，シンガポールを対象に下記の事項を調査した。

① 経済開発計画，鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況

② 鉱工業関係プロジェクトのうち我が国に技術協力を要請してきている案件

③ その他我が国が協力しうる鉱工業プロジェクトの選定確認

④ 資料の収集

2. 結論及び勧告

以下のプロジェクトに関して新規の調査要請があった。

① フィリピン：ワニ養殖事業計画，活性炭生産計画

② タ　　イ：オイルシェール利用計画，一貫製鉄所建設計画，チャンタブリエタノール生産計画，ラムチャバン工業団地計画

3. その他

上記プロジェクトのうち昭和５７年度にフィリピンにおいて活性炭工業振興開発計画事前調査・タイにおいてオイルシェール利用セメント工場建設計画事前調査・本格調査を実施した。またフィリピンのワニ養殖事業計画については，プロジェクト方式技術協力の形態で行うこととなった。

4. 調査団員名簿

№	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	倉　剛　進	技術協力行政	6.27	7.1	通商産業省通商政策局技術協力課課長補佐
2	本　城　　薫	技術協力行政	7.11	7.15	通商産業省通商政策局経済協力課班長
3	入　澤　　博	技術協力行政	8.25	8.29	通商産業省通商政策局技術協力課
4	倉　剛　進	技術協力行政	8.29	9. 2	通商産業省通商政策局技術協力課課長補佐

国名			ASEAN諸国（インドネシア，タイ，シンガポール，フィリピン，マレイシア）		
プロジェクト名		和	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in the ASEAN countries.		
調査団	団長	氏名		予算区分	海外開発計画調査費
		所属		予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		4名 ①インドネシア 1名 ②タイ，シンガポール 2名 ③フィリピン，マレイシア 1名	予算実績	(当)・繰 1,936 (円)
	現地調査期間		①58. 6.26～58. 7.2 ②58. 7. 2～58. 7.9 ③58. 7.19～58.7.27	調査の種類	プロファイ
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名				実施担当課	鉱工業計画課
相手国協力機関名			各国政府関係機関		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ASEAN各国に対する我が国の技術協力のうち，鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため，当該国の要請プロジェクト及び要請可能性のあるプロジェクトについて，その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し，実施可能なプロジェクトの選定確認を行うことを目的としたものである。

今回は①インドネシア，②タイ・シンガポール，③フィリピン・マレイシアを対象に以下の内容の調査を実施した。

1）経済開発計画，鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況調査

2）鉱工業関係プロジェクトのうち，我が国に技術協力を要請してきている案件の調査

3）その他我が国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの選定確認調査

4）資料収集

2. 結論及び勧告

以下のプロジェクトに関して新規の調査要請があった。

1. フィリピン　サンロケ多目的ダム計画
2. マレイシア　テノンパンギ水力発電開発計画

エネルギー・データ・バンク開発計画
トレンガヌエチレンプラント建設計画

3. その他

上記プロジェクトに関し，

1. については，５８年７月に予備，１０月に事前，１１月に本格調査を実施した。
2. のうち，テノンパンギ水力発電開発計画については５８年１２月に予備調査を実施し，５９年度早々にもＳ／Ｗ署名予定である。

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	井津端　修　司	技術協力行政	6.26	7. 2	通商産業省通商政策局技術協力課
2	藤　田　昌　宏	技術協力行政	7. 2	7. 7	〃
3	小　柴　正　樹	技術協力行政	7. 6	7. 9	〃
4	倉　　剛　進	技術協力行政	7.19	7.27	〃

国名			シンガポール，マレイシア，タイ，インドネシア，フィリピン		
プロジェクト名		和	アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査（プラントリノベーション）		
		外	Project Identification for Plant Renovation in the ASEAN Countries.		
調査団	団長	氏名	鈴木英夫	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	通産省通商政策局技術協力課長	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		4名	予算実績	(当)・繰 4,139（千）
	現地調査期間		58.10.30～58.11.12	調査の種類	プロファイ
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			(社)海外コンサルティング企業協会	実施担当課	鉱工業計画課
相手国協力機関名					

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アセアン諸国を中心とする発展途上国では，我が国の経済協力等により多くのプラントが建設されているが，設備の老朽化及び生産性や省エネルギーの観点等から改善を図る必要の生じているものが多く，中曽根首相は昭和58年4～5月のアセアン歴訪の際にこれらのプラントの改修・再活性化のための協力を行う旨意図表明を行った。本調査はこれを受けて，鉱工業関係各種既存プラント等の改修・再活性化計画策定を行う為の具体的なプロジェクトを策定確認することを目的とする。

今年度の調査内容は次の通りである。

(1) アセアン諸国における関係省庁との協議（プラントリノベーション協力の概要説明）

(2) アセアン諸国におけるプラントリノベーションに関する具体的ニーズの把握

(3) 対象候補プロジェクトの概要に関する調査

(4) その他関連情報の収集

2. 結論及び勧告

調査結果に基づき，次のようなプラント等に対しリノベーションのための協力を実施した。

インドネシア……紙・パルプ工場，苛性ソーダ工場

フィリピン……ルソン島送配電網，南バンコク火力発電所

3. その他

昭和59年度においても引き続き，プラントリノベーション協力を実施していく。

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	鈴木英夫	団長・総括	10.30	11.12	通産省通商政策局技術協力課課長
2	小松孝雄	技術協力行政	〃	〃	通産省通商政策局技術協力課
3	田辺輝行	工業開発計画	〃	〃	(社)海外コンサルティング企業協会
4	飯倉督夫	業務調整	〃	〃	国際協力事業団鉱工業計画調査部 鉱工業計画課課長

B　中近東・アフリカ地域

国名			トルコ共和国		
プロジェクト名		和	ゾングルダック炭田海域部開発計画調査		
		外	Pre-Feasibility Study for the Zonguldak Off-Shore Coal Mine Development Project in the Republic Turkey		
調査団	団長	氏名	井上正昭	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	㈱ダイヤコンサルタント	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		2名	予算実績	(当)・繰 17,287(千円)
	現地調査期間		—	調査の種類	実施調査(Pre F/S)
	報告書説明期間		57. 8.24～57. 9. 6	調査報告書作成年月日	57年 9 月
使用コンサルタント名			㈱ダイヤコンサルタント	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			トルコ石炭公社(T. K. I.)		

1. 計画の概要

同国黒海沿岸に位置するゾングルダク炭田海域部の開発促進のため，海域部コズル鉱の炭層賦存ポテンシャルを把握し，探炭計画を含む開発計画の樹立を目的とした。

55，56年度実施した地質調査，物理探鉱，坑内試錐により得られた資料データの国内解析を行い現地ドラフト報告書説明ののち，最終報告書の作成を行った。

2. 結論及び勧告

コズル鉱Buyuk炭層にて630万トンの炭量が埋蔵していることが予想されるも，海域部にて種々の断層が入りくみかつ炭層傾斜も急勾配であるため，その採掘法は特殊なものとなる。また，埋蔵炭量を増加させるため現在ある坑道からの水平ボーリングによる探査が必要である。

3. その他

本年度にて終了

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	井 上 正 昭	総　　括 （報告書説明）	8.24	9. 6	㈱ダイヤコンサルタント　海外事業部長
2	片 寄 邦 之	物理探査 （　〃　）	〃	〃	〃　海外事業部 嘱　　託

国名			トルコ共和国		
プロジェクト名		和	ベシュコナック水力発電開発計画調査		
		外	The Feasibility Study for the Besconak Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名	湯沢省三	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	電源開発㈱	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		5名	予算実績	(当)・繰 68,507(千円)
	現地調査期間		57.10. 3～57.10.28	調査の種類	実施調査(F/S)
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			電源開発㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			トルコ共和国水利庁(DSI)		

1. 計画の概要

トルコ南部の地中海に注ぐキョプルチァイ川ベシュコナック地区の水力開発(計画設備容量100MW)に対し，その技術的・経済的妥当性を検討する。

本年度行った調査内容は下記の通り

- 追加地質調査工事の計画立案とその結果の評価
- 〃 の指導・監督
- プロジェクトエリアの乾季における水理地質調査
- 既収集資料解析結果の中間報告と協議(水利庁，トルコ電力公社)

2. 結論及び勧告

- ダムの計画地点が，ダム建設にとって大きな問題を有していることを確認した。
- ダイ・テストとコアボーリングを，現場の準備が整いしだい，早急に実施するよう勧告した。

3. その他

58年度は最終報告書を作成し，当調査は終了する。

4. 調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰國日	現　職	
1	湯沢省三	総括	10. 3	10.28	電源開発㈱	海外技術協力部長代理
2	新村隆之	土木（計画）	10. 8	〃	〃	海外技術協力部
3	手塚徳治	土木（設計）	〃	〃	〃	海外技術協力部課長
4	星野延夫	地質	〃	〃	〃	土木部設計室
5	岡林東作	電気	10. 3	10.12	〃	工務部技術課

国名			トルコ共和国		
プロジェクト名		和	ペシュコナック水力発電開発計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Beskonak Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey.		
調査団	団長	氏名	湯沢省三	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	電源開発㈱	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		3名	予算実績	(当)・繰 15,122(千円)
	現地調査期間			調査の種類	実施調査(F/S)
	報告書説明期間		58. 7.24～58. 8. 7	調査報告書作成年月日	58年11月
使用コンサルタント名			電源開発㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			トルコ共和国水利庁(DSI)		

1. 計画の概要

調査目的・調査内容

トルコ南部に位置し，地中海に注ぐキョプルチァイ川ペシュコナック地区の水力発電開発計画に対し，技術的・経済的な妥当性を検討することを目的とした。

本年度は，最終報告書ドラフトを作成し「ト」側に説明を行った後，印刷，製本して送付した。

2. 結論及び勧告

プロジェクト実現のため早急に追加地質調査を行うよう勧告した。

3. 調査団員名簿

No.	氏名	担当	出発日	帰国日	現職	
1	湯沢省三	総括(報告書説明)	7.24	8. 7	電源開発㈱	海外技術協力部部長代理
2	手塚徳治	土木(〃)	〃	〃	電源開発㈱	海外技術協力部課長
3	西宮宣昭	業務調整(〃)	〃	8. 2	国際協力事業団 鉱工業計画調査部	資源調査課

国名			サウディアラビア王国		
プロジェクト名		和	海水淡水化技術協力計画		
		外	Technical Cooperation of the Saline Wather Conversion Scheme in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名	村山義夫	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	(財)造水促進センター	予算年度	57年度 当・(繰)
	調査団員数		3名	予算実績	当・(繰) 31,559(千円)
	現地調査期間		57.10. 9～57.10.28	調査の種類	実施調査(M/P)
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			(財)造水促進センター	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			海水淡水化公団(SWCC)		

1. 計画の概要

本プロジェクトは研究開発と訓練から成り，サウディアラビア国の将来の淡水の確保に資することを目的とし，海水淡水化技術研究所を設立し，腐蝕防止，スケール(水あか)防止，水質試験等の研究を行うものである。

本調査期間においては，同研究所建屋及び付帯設備の概念設計書を作成し，サ側に提出するとともに，我国が供与することになっているテストプラント(蒸発法，逆浸透法)の仕様書作成を行った。

2. 結論及び勧告

「サ」側は我方提出の概念設計については，若干の修正点を除き受入れた。

3. その他

「サ」側の研究所建設にあわせて，合同技術チーム要員及び調査員の派遣，テストプランの調査，研究所機材仕様書の作成を行うものである。

4. 調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	村山義夫	総括	10. 9	10.28	(財)造水促進センター　常務理事
2	原田利夫	構造及びデザイン	〃	〃	〃　嘱託
3	外山斤司	空調及び電気	〃	〃	〃　〃

国名			サウディアラビア王国		
プロジェクト名		和	海水淡水化技術協力計画（研究開発）		
		外	Technical Cooperation of the Saline Water Conversion Scheme (Research) in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名	—	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	—	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		—	予算実績	(当)・繰 30,067(千円)
	現地調査期間		—	調査の種類	実施調査（M／P）
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	58年3月
使用コンサルタント名			(財)造水促進センター	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			海水淡水化公団（SWCC：Saline Water Conversion Corporation）		

1. 計画の概要

本件プロジェクトは，研究開発と訓練の２つの柱からなり我国の海水淡水化技術の移転を通じ，サウディアラビア国の将来における淡水の供給を確実なものとすることを目的とし，海水淡水化技術研究所を設立し腐食防止，スケール（水あか）防止，水質分析等の研究を行うものである。

本調査においては我国が供与することになっている同研究所の研究機材の仕様書及び年次報告書を作成し，また研究計画の立案を行った。

2. 結論及び勧告

サ側の研究所詳細設計及び建設準備作業が遅れたため現地調査及び供与機材の一部調達は実施できなかった。その結果研究所機材仕様書作成，年次報告書作成，研究計画案の国内作業のみの実施となった。

3. その他

サ側の研究所建設にあわせて合同技術チーム要員及び調査員の派遣，テストプラントの調達を実施していくものである。

国名			サウディアラビア王国		
プロジェクト名		和	海水淡水化技術協力計画（研究開発）		
		外	The Technical Cooperation for the Project on Sea Water Desalination Technology in the Kingdom of Saudi Arabia.		
調査団	団長	氏名	村山義夫	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	海造水促進センター	予算年度	58年度 当・繰
	調査団員数		10名	予算実績	当・繰 45,411(千円)
	現地調査期間		58. 8. 23～58. 9. 2	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	59年 3 月
使用コンサルタント名			海造水促進センター	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			海水淡水化公団（Saline Water Conversion Corporation）		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは，サウディアラビア国に海水淡水化技術研究センターを設立し，我国が供与する蒸発法（MSF）テスト・プラント，逆浸透法（R／O）テスト・プラント，研究機材を使って，腐蝕防止スケール防止の研究，R／Oモジュール性能試験，化学分析等の共同研究を行うことを目的として本年度は，以下の調査を実施するものである。

(イ) 現地調査

「サ」側より要請された新提案について協議するための調査団を派遣し，さらに，「サ」側が我方より提出した研究センターの概念設計に基づき実施する詳細設計に対し，概念設計の説明・指導を行うための技師を派遣する。

(ロ) 国内作業

テスト・プラントの土台，ユーティリティ等の詳細仕様を作成する。

2. 結論及び勧告

「サ」側新提案に対する協議チームを派遣し，現行R／Dによる研究を実施することを再確認した。

しかし，「サ」側の詳細設計作業の開始が遅れており，概念設計の説明・指

導の技師派遣はとりやめた。

テスト・プラントの土台，ユーティリティ等の詳細仕様は，国内にて作成し，「サ」側に送付・提出した。

3. その他

昭和５９年２月，「サ」側より既在建物を利用して本プロジェクトを実施したいという計画変更の要請がなされており，５９年度，協議ミッションの派遣を予定している。

4. 調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	村山義夫	総括	8.23	9. 2	(財)造水促進センター
2	松島知夫	技術総括	〃	〃	〃
3	梅野秀夫	腐食	〃	〃	〃
4	木島二郎	テストプラント	〃	〃	〃
5	原田利夫	研究所建屋	〃	〃	〃
6	三浦三智男	テストプラント	〃	〃	〃
7	糀谷利雄	研究所建屋	〃	〃	〃
8	辻　哲夫	研究機材	〃	〃	〃
9	平野正樹	技術協力政策	〃	〃	通産省
10	永田邦昭	業務調整	〃	〃	国際協力事業団 鉱工業計画調査部　資源調査課

国名			サウディアラビア王国		
プロジェクト名		和	海水淡水化技術協力計画（研究開発）		
		外	The Technical Cooperation for the Project on Sea Water Desalination Technology in the Kingdom of Saudi Arabia.		
調査団	団長	氏名	村山義夫	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	(財)造水促進センター	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数			予算実績	(当)・繰 14,200(千円)
	現地調査期間			調査の種類	実施調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	59年3月
使用コンサルタント名			(財)造水促進センター	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名					

1. 計画の概要

調査目的・調査内容

本プロジェクトは，サウディアラビア国に海水淡水化技術研究センターを設立し，我国が供与する蒸発法（ＭＳＦ）テストプラント，逆浸透法（ＲＯ）テストプラント，研究機材を使用し腐食防止，スケール防止の研究，ＲＯモジュール性能試験，化学分析等の共同研究を行うことを目的として，今回は，以下の調査を実施するものである。

(イ) 現地調査

昭和５９年度「サ」側が実施する研究センター詳細設計及び建設に対する我方協力の実施計画打合せの直営チームを派遣する。

(ロ) 国内作業

昭和５８年度，年次報告書を作成する。

2. 結論及び勧告

「サ」側の作業が遅れており，５９年度，研究センター建設の具体的なスケジュールがたたず，直営チームの派遣は実施できなかった。

５８年度，年次報告書を作成した。

3. その他

昭和５９年２月「サ」側より，既存建物を利用して本プロジェクトを実施したいという計画変更の要請がなされており，５９年度，協議ミッションの派遣を予定している。

国名			エジプト・アラブ共和国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining Industry and Power Development in the Arab Republic of Egypt		
調査団	団長	氏名	—	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	—	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		—	予算実績	(当)・繰 180(千円)
	現地調査期間		—	調査の種類	プロファイ
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	57年 6 月
使用コンサルタント名			—	実施担当課	鉱工業計画課
相手国協力機関名			—		

1. 計画の概要

昭和57年2月にエジプト・アラブ共和国に対して昭和57年度の鉱工業関係開発調査案件の発掘・選定を目的として鉱工業プロジェクト選定確認調査団を派遣すると共に調査結果の検討・報告書原稿の作成を行った。今年度は昨年度とりまとめた報告書原稿に基づき，報告書の印刷・製本及び関係先への配布を行った。

2. 結論及び勧告

エジプト電力公社よりシナイ石炭火力発電所建設計画に係る調査要請があった。

3. その他

上記要請に基づき，昭和57年度に火力発電開発計画事前調査及び，本格調査を実施した。

国名			エジプト・アラブ共和国		
プロジェクト名		和	火力発電開発計画調査		
		外	Preliminary Study for Thermal Power Project in the Arab Republic of Egypt		
調査団	団長	氏名	古川直司	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部長	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		5名	予算実績	(当)・繰 13,832(千円)
	現地調査期間		57. 7.31～57. 8.19	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	57年 9 月
使用コンサルタント名			(社)海外電力調査会	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			Egyptian Electlicity Authority		

1. 計画の概要

エジプト・アラブ共和国の電力需要をまかなうべく，シナイ半島に設備容量６００ＭＷの石炭火力発電所の建設を１９８７年までに行うための最適開発計画を策定し，かつその技術的，経済的フィージビリティーを評価するための本格的調査協力を行うことを前提に現地カウンターパートであるエジプト電力公社（ＥＥＡ）とＳ／Ｗ協議を行った。

2. 結論及び勧告

Ｓ／Ｗ合意　５７年８月１７日

3. その他

本格調査団の派遣

4. 調査団員名簿

No.	氏名	担当	出発日	帰国日	現職	
1	古川直司	総括　団長	8. 5	8.19	国際協力事業団	鉱工業計画調査部長
2	市東礼次郎	電力系統	7.31	8 15	(社)海外電力調査会	嘱託
3	石木芳徳	発電計画	〃	〃	〃	〃
4	堀博	土木	〃	〃	〃	〃

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
5	高　橋　和　治	業務調整	7.31	8.19	国際協力事業団 鉱工業計画調査部　資源調査課長代理

国名			エジプト・アラブ共和国		
プロジェクト名		和	火力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study for Thermal Power Development Project in the Arab Republic of Egypt		
調査団	団長	氏名	和智鉄也	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	西日本技術開発㈱	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		14名	予算実績	(当)・繰 97,232(千円)
	現地調査期間		58. 1. 8～58. 3. 9	調査の種類	実施調査(F／S)
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	59年1月
使用コンサルタント名			西日本技術開発㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			エジプト電力公社(EEA)		

1. 計画の概要

エジプト・アラブ共和国の電力需要を賄うべく，シナイ半島に設備容量600MWの石炭火力発電所を建設するための最適計画を策定し，その技術的経済的可能性を評価検討する。

本年度は，主として次の現地調査を行なった。

(1) 既存資料情報の収集・検討

(2) 発電所，港湾地点及び送電線ルートの踏査

2. 結論及び勧告

1. (1)については，予め日本で準備した要求資料，確認事項についてEEA及び15の関係機関からほぼ満足できる資料を得た。
2. (2)については，地雷の危険があるとされる南，北アユムサ以外の踏査は完了した。

3. その他

前年度に未調査であったアユムサ地区の踏査を行うと共に，代替案と比較検討を行い，現地「エ」側に説明を行って最終報告書を作成する。

4. 調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職	
1	和智鐵也	総括　団長	1. 8	1.23	西日本技術開発㈱	海外営業部長
2	松木　茂	需給/系統　副団長	〃	3. 1	〃	常務取締役 電気部長
3	小林哲郎	経済評価	1.15	2.16	㈱EPDCインターナショナル	調査部長
4	新井金一	発電設備	〃	3. 1	西日本技術開発㈱	火力第一部 部長代理
5	兼田秀治	土木設備	〃	3. 9	〃	土木第三部 部付部長
6	伊藤重信	燃料計画	〃	2.16	〃	火力第一部付 次長
7	馬場敬之	発電設備	1. 8	3. 9	〃	火力第一部次長
8	横川正大	港湾計画	1.15	2.16	〃	土木部付課長
9	古賀悠紀郎	建築設備	〃	3. 1	〃	建築部課長代理
10	岩熊正尚	送変電設備	〃	〃	〃	電気部課長
11	仲本政和	発電設備	1. 8	3. 9	〃	火力第一部 電気課課長代理
12	藤井建次	経済評価	1.15	2.16	〃	火力第一部 管理課主任
13	和智鐵也	総括　団長	2.11	3. 9	〃	海外営業部長
14	後藤教基	折衝	2.25	3. 5	国際協力事業団	鉱工業計画調査 部次長

国名			エジプト・アラブ共和国		
プロジェクト名		和	火力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on the Coal Fired Power Plant in Sinai, the Arab Republic of Egypt.		
調査団	団長	氏名	和智鉄也	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	西日本技術開発㈱	予算年度	58年度 ㊐・繰
	調査団員数		13名	予算実績	㊐・繰 209,622(千円)
	現地調査期間		58. 5.24～58. 7. 7(8名) 58.11.30～58.12.14(5名)	調査の種類	実施調査(F/S)
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	59年1月
使用コンサルタント名			西日本技術開発㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			エジプト電力公社(EEA)		

1. 計画の概要

調査目的・調査内容

シナイ半島に最大出力600MW(第一次)の石炭又は石油焚きが出来るデュアルシステム方式の火力発電所を建設するためのF/S調査を行った。本年度の調査内容は，1.現地調査，2.最終報告書案の現地説明，3.国内作業をもって最終報告書のとりまとめを行い，現地側にその報告書を送付した。

2. 結論及び勧告

(i) 調査の結果は，フィージブルである。

(ii) このプロジェクトは，1988/89年までに運転開始をしなければならない最も重要なものであり，低利長期返済の資金をうることによって充分に実行可能である。

(iii) 早急に業務開始をするためには，外貨借款手続きを早めに実施すべきである。

3. その他

59年度円借案件として取り上げられるかどうか注目する必要がある。

4. 調査団員名簿

No.	氏名	担当	出発日	帰国日	現職	
1	和智鉄也	総括 団長	5.24	7. 7	西日本技術開発㈱	海外営業部部長
2	松本茂	需給/系統 副団長	〃	〃	〃	常務取締役 電気部長
3	小林哲郎	経済評価	6.10	6.24	EPDCインターナショナル㈱	調査部長
4	兼田秀治	土木設備	5.24	7. 3	西日本技術開発㈱	土木第三部 部付部長
5	馬場敬之	発電設備	6. 8	7. 7	〃	火力第一部 部長代理
6	横川正大	港湾計画	5.24	7. 3	〃	土木部付課長
7	藤野敏雄	地質	〃	6.26	〃	地熱部第三課 主任
8	仲本政和	発電設備	〃	7. 7	〃	火力第一部 電気課課長代理
9	和智鉄也	総括 団長	11.30	12.14	〃	海外営業部部長
10	松本茂	需給1系統 副団長	〃	〃	〃	常務取締役 電気部長
11	小林哲郎	経済評価	〃	〃	EPDCインターナショナル㈱	調査部長
12	仲本政和	発電設備	〃	〃	西日本技術開発㈱	火力第一部 電気課課長代理
13	佐藤豊栄	調整	〃	〃	国際協力事業団 鉱工業計画調査部	鉱工業計画 課長代理

国名			アルジェリア民主人民共和国		
プロジェクト名		和	海水淡水化計画調査		
		外	The Preliminary Study on the Establishment of Sea-Water Desalination Project in Democratic and People's Republic of Algeria		
調査団	団長	氏名	古川直司	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部長	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		6名	予算実績	(当)・繰 12,580(千円)
	現地調査期間		58. 1.24～58. 2.12	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	58年10月
使用コンサルタント名			㈱ジェー・イー・シー，栗田工業㈱ ㈶国際協力サービスセンター	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			水資源省(Ministre De L' Hydrauliqoue)		

1. 計画の概要

① 調査目的

アルジェリア民主人民共和国アルジェ市域を給水対象とした海水淡水化プラント及び同付帯施設を建設する計画に係る企業化可能性調査のための事前調査を行う。

② 調査内容

(イ) 要請の背景・内容等の具体的把握

(ロ) 関連サイトの実情把握

(ハ) 関連情報の収集

(ニ) 本格調査に係るIMPLEMENTING ARRANGEMENT(I/A)の協議

2. 結論及び勧告

「ア」側水資源省との協議の結果，本格調査に係るI/A に合意署名した。

3. その他

上記I/Aに基づき本格調査を実施した。

4. 調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	古川直司	総括	1.24	2.12	国際協力事業団　鉱工業計画調査部長
2	竹内章悟	造水行政	〃	〃	通商産業省　立地公害局造水対策室班長
3	波田順次	業務調整	〃	〃	国際協力事業団　鉱工業計画調査部工業調査課
4	長谷川恒夫	給水計画インフラ	〃	2. 7	㈱ジェー・イー・シー　代表取締役社長
5	木島二郎	プロセス業プラント	〃	〃	栗田工業㈱　技術推進本部技術士技師長
6	牧　敬子	開発経済	〃	2. 8	㈶国際協力サービスセンター

国名			アルジェリア民主人民共和国		
プロジェクト名		和	海水淡水化計画事前調査		
		外	The Preliminary Study on the Establishment of Sea Water Desalination Plant in Democratic and Peoples Republic of Algeria.		
調査団	団長	氏名		予算区分	海外開発計画調査費
		所属		予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数			予算実績	(当)・繰 99(千円)
	現地調査期間			調査の種類	事前調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	58年10月
使用コンサルタント名				実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名					

1. 計画の概要

調査目的・調査内容

本プロジェクトの目的はアルジェ市域を給水対象とした海水淡水化プラント及び同付帯施設を建設することにあり，本件は57年度において実施した事前調査の調査結果を報告書として作成し印刷，製本するものである。

2. 結論及び勧告

報告書の主たる内容は，事前調査の概要，結果「ア」側への要求資料，Implementing Arrangement等である。

国名			アルジェリア民主人民共和国		
プロジェクト名		和	海水淡水化計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Establishment of Sea Water Desalination Plant in Democratic and Peoples Republic of Algeria		
調査団	団長	氏名	村山義夫	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	(財)造水促進センター	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		9名	予算実績	(当)・繰 23,249(千円)
	現地調査期間		58. 3.12～58. 3.31	調査の種類	実施調査(F/S)
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	58年9月
使用コンサルタント名			共同企業体 代表者(財)造水促進センター 構成員 日揮(株)	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			水資源省(The Ministry of Water)		

1. 計画の概要

① 調査内容

アルジェ市域の水需要予測に基づいて，蒸発法，逆浸透法の両プロセスの海水淡水化プラント及び同付帯施設の概念設計を行ない，本プロジェクトのフィージビリティーを技術的・財務的・経済的観点から検討を行ない最適プロセスを選定することである。

② 調査内容

(イ) 上水道事業の現状と需給予測　(ロ) プラントの製造規模
(ハ) プロセスの比較検討　(ニ) 最適プロセスの選定
(ホ) 原料水，副原料　(ヘ) 取水・排水
(ト) プラントサイト　(チ) 用役・インフラストラクチャー
(リ) プラントの概念設計　(ヌ) 建設計画
(ル) 運営組織及び要員計画　(ヲ) 財務・経済分析

本年度はこのうち現地調査及び国内作業の一部を実施した。

2. 結論及び勧告

プラントサイト候補地の現地踏査，データ及び情報の収集，及び概念設計・財務経済分析等のスタディー・ベースを確認するため，「ア」側水資源省と協議を行い，これらのことを中間報告書としてとりまとめた。

また，現地調査終了時，水資源省に対し第1回目のプログレス・レポートを

提出し承認を得た。

3. その他

残りの国内作業，報告書現地説明，最終報告書の印刷，製本は５８年度において実施する。

4. 調査団員名簿

No.	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	村山義夫	総括兼コーデネーター	3.12	3.31	(財)造水促進センター 常務理事
2	菊地邦雄	副団長	〃	〃	〃 脱塩技術部長
3	宮沢忠雄	上下水道施設	〃	〃	〃 嘱託
4	今井正昭	プロセス(蒸発法)	〃	〃	〃 〃
5	堀順三	プロセス(逆浸透法)	〃	〃	〃 脱塩技術部
6	神谷誠治	通訳	〃	〃	〃 嘱託
7	永野晴敏	プロジェクト計画	〃	〃	日揮(株) 水処理プラントのプロジェクトエンジニア
8	鈴木友二	土木・建設	〃	〃	〃 土建部
9	紙谷芳忠	財務・経済	〃	〃	〃 嘱託

国名			アルジェリア民主人民共和国		
プロジェクト名		和	海水淡水化計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Establishment of Sea Water Desalination Plant in Democratic and Peoples Republic of Algeria.		
調査団	団長	氏名	①中間報告書説明 永野晴敏 ②報告書説明 村山義雄	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	日揮㈱ (財)造水促進センター	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		8名	予算実績	(当)・繰 58.402(千円)
	現地調査期間			調査の種類	実施調査
	報告書説明期間		①58. 6. 4～58. 6.13 (3名) ②58. 7.28～58. 8. 6 (5名)	調査報告書作成年月日	58年 9 月
使用コンサルタント名			業務共同体 構成員 代表者 (財)造水促進センター 日揮㈱	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			水資源省(The Ministry of Water)		

1. 計画の概要

調査目的・調査内容

アルジェ市域の水需要予測に基づいて蒸発法，逆浸透法の両プロセスの海水淡水化プラント及び同付帯施設の概念設計を行い，本プロジェクトのフィージビリティに関し，技術的，財務的，経済的観点から検討を行った。具体的調査内容は次の通りである。

1) 上水道事業の現状と需要予測
2) プラントの製造規模
3) プロセス(蒸発法，RO)の比較検討
4) 最適プロセスの選定
5) 原料水，副原料
6) 取水，排水
7) プラントサイト
8) 用役及びインフラストラクチャー
9) プラントの概念設計
10) 建設計画
11) 運営組織及び要員計画
12) 財務，経済分析

2. 結論及び勧告

1) プラントサイト：Stamboul
2) プラント規模：150,000 m^3／日
3) プロセス：多段フラッシュ蒸発法

でリコメンドした。

3. 調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	今井正昭	プロセス(蒸発法) (中間報告書説明)	6. 4	6.13	(財)造水促進センター　嘱託
2	長谷川春子	通訳 (　〃　)	〃	〃	〃　〃
3	永野晴敏	プロジェクト計画 (　〃　)	〃	〃	日揮(株)　水処理プラントのプロジェクトエンジニア
4	村山義夫	総括兼コーデネーター (報告書説明)	7.28	8. 6	(財)造水促進センター　常務理事
5	今井正昭	プロセス(蒸発法) (　〃　)	〃	〃	〃　嘱託
6	長谷川春子	通訳 (　〃　)	〃	〃	〃　〃
7	永野晴敏	プロジェクト計画 (　〃　)	〃	〃	日揮(株)　水処理プラントのプロジェクトエンジニア
8	石井隆弘	業務調整 (　〃　)	〃	〃	国際協力事業団　鉱工業計画調査部 工業調査課

国名			アルジェリア民主人民共和国		
プロジェクト名		和	海水淡水化計画（オラン，モスタガネム地域）事前調査		
		外	The Preliminary Study on the Establishment of Sea Water Desalinalination Plant (Oran and Mostaganem Areas) in Democratic and Peoples Republic of Algeria.		
調査団	団長	氏名	久留義雄	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	国際協力事業団理事	予算年度	58年度 ㊕・繰
	調査団員数		5名	予算実績	㊕・繰 10,140(千円)
	現地調査期間		58.12.10～58.12.20	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	59年2月
使用コンサルタント名			栗田工業㈱，㈱ジェーイーシー，㈶国際協力サービスセンター	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			水資源省（The Ministry of Water）		

1. 計画の概要

調査目的・調査内容

本件は，アルジェリア共和国のオラン及びモスタガネム市域において年々深刻となっている水不足を解消すべく海水淡水化プラントを建設する計画の企業化可能性調査であり調査の第1段階として58年12月10日より10日間に渡り現地にて事前調査を行った。

事前調査における具体的調査内容は次の通りである。

1) アルジェリア側の要請の背景，内容等の具体的把握
2) 関連サイトの実情把握
3) 関連情報の収集
4) 本格調査に係るScope of Work（S／W）の協議

2. 結論及び勧告

プロセスは蒸発法及び逆浸透法を比較検討の上選択する。プラントサイトはオラン及びモスタガネムに原則的に，それぞれ1ケ所を選定する（ただし，サイトによっては共有のサイトもありえる），生産規模については需要調査の上，最終決定することとし，S／Wに署名した。

3. その他

上記S／Wに基づき本格調査を実施する。

4. 調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	久留義雄	総括・団長	12.10	12.20	国際協力事業団　理事
2	中井信他	団長補佐 業務調整	〃	〃	〃　鉱工業計画調査部 工業調査課課長代理
3	長谷川恒夫	給水計画インフラ	〃	〃	㈱ジェー・イー・シー　代表取締役社長
4	木島二郎	プラントプロセス	〃	〃	栗田工業㈱　技術推進本部 技術士技術長
5	長沼晶彦	通訳	〃	〃	㈶国際協力サービスセンター

国名			アルジェリア民主人民共和国		
プロジェクト名		和	海水淡水化計画（オラン，モスタガネム地域）調査		
		外	The Feasibility Study on the Establishment of Sea Water Desalination Plant (Oran and Mostaganem Areas) in Democratic and Peoples Republic of Algeria.		
調査団	団長	氏名	村山義夫	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	(財)造水促進センター	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		15名	予算実績	(当)・繰 55,986(千円)
	現地調査期間		59. 2. 8～59. 3. 3	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	59年 9 月
使用コンサルタント名			業務共同企業体 構成員 代表者(財)造水促進センター (株)神戸製鋼所	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			水資源省（The Ministry of Water ）		

1. 計画の概要

調査目的・調査内容

オラン及びモスタガネム市域の水需要予測に基づいて，蒸発法，逆浸透膜法の両プロセスの海水淡水化プラント及び同付帯施設の概念設計を行い，本プロジェクトのフィージビリティを技術的，財務的，経済的観点から検討し，最適淡水化プロセスを選定することに本調査の目的がある。

調査内容は2つの段階から成り立っており，第1段階では情報の収集及び現地調査を行った。第2段階は，第1段階で収集された情報の分析及びその結果を最終報告書としてとりまとめる。

2. 結論及び勧告

オラン及びモスタガネム市域共にそれぞれプラントサイトを決定した。プラント規模についてはオラン150千トン／日，モスタガネムは国内分析の結果決定することとした。

3. その他

現地作業の結果を踏まえ，国内分析作業を行う。

4. 調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職	
1	村山義夫	総括・団長	2. 8	3. 3	(財)造水促進センター	常務理事
2	菊地邦雄	副団長・水需給	〃	〃	〃	脱塩技術部長
3	堀　順三	プロジェクト計画	〃	〃	〃	脱塩技術部課長
4	林　享	水道・施設	2.14	2.29	〃	嘱託
5	山崎秀夫	蒸発法プロセス	〃	2.24	〃	嘱託
6	金山政次	蒸発法プロセス	〃	3. 3	〃	嘱託
7	太田敬一	逆浸透法プロセス	〃	2.24	〃	脱塩技術部 膜技術課長補佐
8	高橋進太郎	逆浸透法プロセス	〃	3. 3	(株)神戸製鋼所	環境施設部 設計チームリーダー
9	徳永俊郎	用役　付帯設備	2. 8	〃	(財)造水促進センター	嘱託
10	関口和正	用役　付帯設備	2.14	2.29	〃	嘱託
11	阿部　茂	土建	〃	3. 3	〃	嘱託
12	紙谷芳忠	財務・経済	〃	2.29	〃	嘱託
13	久保木　宏	海域調査	〃	〃	〃	嘱託
14	永尾良一	環境保全	〃	〃	〃	脱塩技術部
15	長谷川春子	通訳	2. 8	3. 3	〃	嘱託

国名			ケニア共和国		
プロジェクト名		和	リフト渓谷地熱開発計画調査		
		外	Pre-Feasibility Study for the Rift Valley Geothermal Development Project in the Republic of Kenya		
調査団	団長	氏名	木島公司	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	通商産業省工業技術院地質調査所	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		4名	予算実績	(当)・繰 17,503(千円)
	現地調査期間		—	調査の種類	実施調査(Pre F/S)
	報告書説明期間		57.11.19～57.12. 8	調査報告書作成年月日	58年 1 月
使用コンサルタント名			三井金属資源開発㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			エネルギー省(Ministry of Energy)		

1. 計画の概要

リフト渓谷に位置するエブル地域の地熱ポテンシャルを評価することを目的に以下の調査を行った。

① 56年度実施した電気探査，地化学探査のデータ解析

② 54年度から実施の地質調査，地化学探査，物理探査結果の総合的コンパイル

③ 地表調査総合報告書ドラフトの現地説明

④ 地表調査総合報告書の作成・送付

2. 結論及び勧告

エブル地熱貯留層構造モデルの作成を行うとともに蒸気卓越型である本地域において「ケ」政府によるボーリング調査の早期開始を勧告し，その際に必要な用水，運搬道路，消耗資機材等について助言を与えた。

3. その他

「ケ」政府によるボーリング調査が開始された後，地質，試錐技師で構成される調査団の派遣を行う予定であるも，それまでは状況把握ミッションにて対応する。

4. 調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	神戸睦夫	試錐 （報告書説明）	11.19	12. 8	三井金属資源開発㈱　試錐部長
2	大屋峻	物理探査 （　〃　）	〃	〃	〃　探査部課長
3	金原啓司	地質 （　〃　）	〃	〃	通商産業省　工業技術院 地質調査所地殻熱部
4	米田一弘	調整 （　〃　）	〃	12. 5	国際協力事業団　鉱工業計画調査部 資源調査課

国名			ケニア共和国		
プロジェクト名		和	ソンドウ川水力発電開発計画調査		
		外	The Preparatory Survey for the Sondu River Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Kenya		
調査団	団長	氏名	古川直司	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部長	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		4名	予算実績	(当)・繰 6,026(千円)
	現地調査期間		57.12. 3～57.12.18	調査の種類	予備調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	58年 3 月
使用コンサルタント名			—	実施担当課	鉱工業計画課
相手国協力機関名			ケニア共和国，ヴィクトリア湖周辺開発会社		

1. 計画の概要

本件については，要請後2年近く「ケ」側と何ら接触が行なわれていないこと及び公電とT／Rに食い違いが見られることの2点を考慮し，本件要請の確認及び水力発電を主体とした多目的開発のF／Sをして，協力が可能かどうか確認することを目的とした。

調査内容は下記の通り。

1) 「ケ」側関係機関との協議
2) サイト踏査
3) 関係資料の収集
4) 質問書の手交

2. 結論及び勧告

水力発電主体のF／S協力が可能である旨確認した。

3. その他

58年度事前調査を実施する予定。

4. 調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	古川直司	団長・総括	12. 3	12.18	国際協力事業団　鉱工業計画調査部長
2	穴吹隆之	水力開発	〃	〃	資源エネルギー庁　水力課
3	中篠康朗	技術協力行政	〃	〃	外務省　開発協力課
4	西宮宣昭	業務調整・土木	〃	〃	国際協力事業団　鉱工業計画調査課 資源調査課

国名			ケニア共和国		
プロジェクト名		和	ソンドウ川水力発電開発計画事前調査		
		外	Preliminary Survey on the Sondu River Hydroelectric Power Development project in the Republic of Kenya.		
調査団	団長	氏名	鈴木治夫	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部資源調査課長	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		6名	予算実績	(当)・繰 12,305(千円)
	現地調査期間		58.10.18～58.11.5	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	59年1月
使用コンサルタント名			㈱INA新土木研究所	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			ビクトリア湖周辺開発公社(Lake Basin Development Authority)		

1. 計画の概要

調査目的・調査内容

ケニア西部のビクトリア湖に注ぐソンドウ川の水力発電及び灌漑開発調査のためのS／Wに署名し，本格的なF／S実施のために必要事項を調査すること。

調査内容は下記の通り。

1) 関係機関との協議
2) 現地踏査
3) 資料収集
4) 上記結果を取りまとめた報告書の印刷・製本。

2. 結論及び勧告

ほぼ原案通りのS／Wに署名した。

3. その他

59年1月より本格調査を開始した。

4. 調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職	
1	鈴木治夫	総括	10.23	10.30	国際協力事業団	鉱工業計画調査部 資源調査課長
2	藤田昌宏	副総括 技術協力行政	10.18	〃	通商産業省	技術協力課
3	辻　誠一	灌漑計画	〃	11. 5	農林水産省	関東農政局設計課
4	窪田　稔	水力発電	〃	〃	(株)ＩＮＡ新土木研究所	企画部長
5	山川精一	開発計画	〃	〃	(株)ＩＮＡ新土木研究所	海外部
6	西宮宣昭	業務調整・土木	〃	〃	国際協力事業団	鉱工業計画調査部 資源調査課

国名			ケニア共和国		
プロジェクト名		和	ソンドウ川水力発電開発計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Sondu River Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Kenya.		
調査団	団長	氏名	中村粂夫	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	日本工営㈱	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		15名	予算実績	(当)・繰 80,171(千円)
	現地調査期間		59. 1.22～59. 3.23	調査の種類	実施調査(F／S)
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	
使用コンサルタント名			日本工営㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			ビクトリア湖周辺開発公社(LBDA)		

1. 計画の概要

調査目的・調査内容

ケニア西部に位置し，ビクトリア湖に注ぐソンドウ川の水力発電開発計画と，貯水池の水を利用して灌漑開発を行おうとする多目的開発計画に対し，技術的・経済的妥当性を検討することを目的とした。

本年度は下記の調査を実施した。

- 関係機関との打合せ
- 現地踏査
- 資料収集
- 水文観測体制の整備
- Inception Report の作成・手交

2. 結論及び勧告

本格調査を継続する。

3. その他

本格調査を継続する。

4. 調査団員名簿

No.	氏名	担当	出発日	帰国日	現職	
1	中村粂夫	団長	1.22	3.23	日本工営㈱	顧問
2	沢谷一夫	副団長・土木	〃	3.1	〃	計画調査部長
3	海老沢博	電気	2.3	3.23	〃	プラント技術部
4	竹中節	水文	1.22	〃	〃	計画調査部
5	磯田真一	土質	2.3	〃	〃	技術開発部
6	木村恒美	地質	1.22	3.1	〃	嘱託
7	矢口哲雄	灌漑計画	〃	3.23	〃	第一農業水利部次長
8	神山雅之	土壌	2.3	〃	〃	営農部
9	橋本強司	水資源開発・経済	1.22	〃	〃	企画部
10	客野豊	測量	〃	〃	〃	嘱託
11	樋口茂	測量	〃	〃	〃	嘱託
12	西宮宣昭	業務調整	〃	2.3	国際協力事業団	鉱工業計画調査部 資源調査課
13	穴吹隆之	水力発電	3.11	3.23	通商産業省	資源エネルギー庁 水力課
14	辻誠一	灌漑	〃	〃	農林水産省	国際協力課
15	高橋和治	業務調整	3.13	〃	国際協力事業団	鉱工業計画調査部 資源調査課課長代理

国名			タンザニア連合共和国		
プロジェクト名		和	ダルエスサラーム送配電網計画事前調査		
		外	Preliminary Study for Dar-es-salaam Electric Power Distribution Network Project in the United Republic of Tanzania.		
調査団	団長	氏名	後藤数基	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部次長	予算年度	58年度 (当)・繰
	調査団員数		5名	予算実績	(当)・繰 11,021(千円)
	現地調査期間		59. 2.13～59. 3. 1	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	59年 3 月
使用コンサルタント名			八千代エンジニアリング㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			タンザニア電力公社(TANESCO)		

1. 計画の概要

調査目的・調査内容

タンザニア国から要請のあったダルエスサラーム市内の配電網のリハビリテーション計画につき，同国の計画の妥当性のチェック，関連資料の収集，「タ」国関係機関との打ち合せ及びS／W交渉を目的とした事前調査を実施した。

2. 結論及び勧告

同国から要請のあった緊急援助及びF／S調査を，一体の調査内容に含め，現状確認，電力需要予測，リハビリテーション計画の策定，リハビリテーション実行計画の作成等を骨子とする本格調査の実施が必要との結論に達した。

3. その他

59年度に，本格調査団を派遣の予定

4. 調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	後藤教基	総括	2.18	3. 1	国際協力事業団　鉱工業計画調査部次長
2	津田和彦	経済開発計画	2.13	〃	通産省通政局　西欧アフリカ中東課アフリカ市場専門官
3	渡辺正夫	業務調整	〃	〃	国際協力事業団　鉱工業計画調査部資源調査課
4	五十嵐貞雄	送配電網計画	〃	〃	八千代エンジニアリング㈱　嘱託
5	高井鋼一郎	設備	〃	〃	〃　技師長

国名			リベリア共和国		
プロジェクト名		和	セントジョン川水力発電開発計画調査		
		外	Pre-Feasibility Study on St. John River Development Project in the Ropublic of Lyberia		
調査団	団長	氏名	後藤　一	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	アジア航測㈱	予算年度	57年度 (当)・繰
	調査団員数		2名	予算実績	(当)・繰　53,410(千円)
	現地調査期間		—	調査の種類	実施調査(Pre F/S)
	報告書説明期間		58. 3. 1～58. 3.12	調査報告書作成年月日	58年 3 月
使用コンサルタント名			アジア航測㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			土地鉱山省(Ministy of Lands and Mines)		

1. 計画の概要

(イ) 調査目的

10,000分の1の地形図を作成する。

(ロ) 調査内容

- 55年度及び56年度に実施した現地測量作業に基づき，空中三角測量機械図化，素図整理等の国内作業を実施し，縮尺10,000分の1地形図及びこれに係る報告書を作成した。
- 地形図及び報告書をリベリア側関係機関に説明の上，提出した。

2. 結論及び勧告

セントジョン川に計画されている上，下流2地点のダムサイト予定湛水区域とその周辺約1,600㎢の地形図(縮尺10,000分の1)を作成した。

3. その他

本年度で本調査(Pre F/S 段階)は終了した。

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	後　藤　　一	総括 （報告書説明）	3. 1	3.12	アジア航測㈱　関西支社課長
2	山　路　一　弘	測量 （　〃　）	〃	〃	〃　海外開発事業部